

令和5年度

当初予算参考資料



令和5年2月
糸魚川市

目 次

I	予算編成基本方針	
1	予算編成方針（通達）	1
2	国の新年度予算案について	4
3	地方財政計画について	4
II	予算規模	5
III	総合計画の重点施策	6
IV	一般会計	
1	歳入の概要	15
2	歳出の概要	15
3	歳入款別予算	16
4	歳出款別予算	17
5	歳出性質別予算	19
6	市税の算出資料	21
7	普通交付税算出資料	22
8	基金及び地方債残高等の状況	23
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	24
2	国民健康保険診療所	26
3	後期高齢者医療	27
4	介護保険事業	28
5	有線テレビ事業	30
6	集合支払	31
VI	公営企業会計	
1	ガス事業	32
2	水道事業	35
3	簡易水道事業	38
4	下水道事業	41
VII	その他参考資料	
1	職員人件費	44
2	会計別基金及び地方債の状況	54
3	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	55
4	目的税の使途	56
VIII	主要施策の予算状況	57

I 予算編成基本方針

1 予算編成方針（通達）

※令和4年8月2日付 市長から各部課長に通達

令和5年度 糸魚川市市政運営及び予算編成方針(通達)

令和5年度の予算編成にあたり、次のとおり予算編成業務を遂行するよう通達する。

1 国の動向

政府は、経済財政運営と改革の基本方針2022、いわゆる骨太の方針において、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、気候変動等の環境変化や、輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化等の構造的課題など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せているなかにおいて、これらの課題解決にむけた取組を成長戦略に位置づけ、官民が協働し計画的・重点的な投資と改革を行うことで、課題解決と経済成長を同時に実現するとしている。

令和5年度予算編成に向けては、景気の下振れに対応し、民需中心の景気回復を実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとするとともに、経済・財政一体改革とあわせて着実に推進するとしている。

そのうえで「人への投資と分配」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GXへの投資」、「DXへの投資」の分野について、官民が連携し計画的で大胆な重点投資を推進するとしており、今後も国の動向に注視し適切に対応していく必要がある。

2 当市の状況

新型コロナウイルス感染症による経済状況の落ち込みを回復するべく施策を展開している中で、ウクライナ情勢に伴う原油、原材料、穀物等の国際価格の高騰は、市内の事業者にも更なる打撃を与えており、世界経済の不確実性が増す中で、原油・物価高に困窮する市民や、事業者を支援するとともに、経済再生に向けた施策を着実に実行していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症についても、新規感染者が一時期、全国的に減少に転じたものの、6月下旬から短期間で加速度的に増加しており、この先も、ウイルスの変異により感染者数は増加・減少の波を繰り返していくものと考えられるが、ウィズコロナ社会においては、感染拡大や重症化を予防するため、感染防止対策の徹底やワクチン接種を着実に進める必要がある。

令和4年8月1日現在の人口は40,093人で、近年では毎年800人程度減少しており、合併から17年を経て10,000人の人口が減ったことになる。

当市における人口減少は、出生数の減少と死亡数の増加による自然減が主な要因であり、この傾向はこの先も続くことが見込まれており、持続可能なまちづくりを進めるためには、若者、女性の地元定着や就労を希望する誰もが働く機会が得られることが重要である。

多様化するニーズに応じた働き方に対応するため、公民が連携し職場環境の整備や、雇用の創出を図っていかねなければならない。

また、コロナ後の観光需要に対応するため、地域資源を活用した体験型観光や教育体験旅行など、受入態勢の整備を図る必要がある。

これらの課題を解決するため、チーム糸魚川市役所として、職員一丸となり地域経済の回復や、安全安心な市民サービスの維持向上に向けた取組を推進する必要がある。

3 市政運営における重点施策

第3次総合計画に掲げる持続可能なまちづくりを推進するため、重点課題である「人口減少対策」と「住み続けたいくなるまちづくり」に対応するため、SDGsの目標を意識し、公民連携により以下の施策を重点的に取り組むものとする。

(1) 地域内経済の循環

- ア ウィズコロナ・アフターコロナ社会における地域経済への支援
- イ 公民連携による産業ネットワークの更なる拡充と雇用の創出
- ウ 糸魚川ユネスコ世界ジオパークの多様な地域資源を活かした交流人口、関係人口の拡大

(2) 医療・健康・福祉の充実

- ア 安心できる医療体制を維持するため、医師や看護師等の医療人材及び診療科の確保への支援
- イ 安心して子どもを産み・育てられる環境の推進
- ウ 市民の健康寿命延伸に向け、食生活の改善や運動習慣の定着の取組の推進
- エ 住み慣れた地域で、生き生きと暮らし続けるため、地域で支え合う体制づくりと虚弱状態（フレイル）予防の推進

(3) 教育の推進

- ア 夢の実現に向けた確かな学力の育成と、学校、家庭、地域が連携した、質の高い教育の推進
- イ 将来を担う「自立した18歳」の育成に向けた、子どもの成長段階に応じた支援とキャリア教育の推進

(4) 社会の動きへの対応

- ア 市民サービスの向上や業務の効率化に向けた、DX※1推進計画に基づくデジタル化の推進
- イ 海洋プラスチック、GX※2など新たな環境課題に対する啓発活動や、環境への負荷低減に向けた取組の推進

- ウ 各地で頻発する自然災害に備え、自ら考える防災意識の高揚、地域の自主的な防災活動の充実、防災力の強化

4 令和5年度予算編成における留意事項

(1) 基本的事項

- ア 第3次総合計画に記載した「現状と課題」を意識し、施策の方向性に合致した事業内容とすること。
- イ 地区要望などは、各課で必要性や手法を十分に検討したうえで要求すること。
- ウ 国県の動向や制度改正、新たな補助金や交付金制度の活用に向け積極的に情報収集し、財源確保を図ること。
- エ 新型コロナ感染症や原油・物価高による市民生活、経済活動の影響について状況を把握し、事業の転換、見直しを積極的に図ること。

(2) 中長期的な視点に立った行財政改革の推進

- ア 施策評価・事務事業評価の結果を検証し、目的を達成している事業や、他の方策で実施可能な事業については、事業を廃止・縮小・統合を行い、評価結果を予算編成に反映させること。
- イ 投資的経費は、各年度の計画内容を十分検討する中で、事業概要を明確にし、補助金や起債などの財源を確実に見積もること。
- ウ 施設維持管理、更新に係る費用は、公共施設等総合管理指針の個別（施設）計画を踏まえ、施設の設置目的や利用状況などを的確に把握し、総合的かつ計画的な維持管理を十分精査をしたうえで、予算要求すること。
- エ 補助金・負担金については、効果や課題を明確にし、あり方や期限・対象経費の見直しを進めること。

(3) 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

- ア 新たな施策や継続事業の検討については、関連事業も含め、庁内連携を徹底し、より効果的な事業となるよう見直すこと。
- イ 部長は、市全体の将来展望を見据え、各課の事業連携と調整を行い、成果が上がるよう具体的に指示すること。
- ウ 課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員との対話を重ねることで共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。
- エ 職員は、予算編成に全員参加し、自分事として捉え、自らの業務は自ら見直し・改善を行うこと。

※1 DX：デジタル技術の活用により、新たなサービスや働き方、業務の効率化などの変革を行うこと。

※2 GX：産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を行うこと。

2 国の新年度予算案について

令和5年度予算案は、一般会計総額は、過去最大となる総額114兆4千億円、前年度当初予算比で6兆8千億円、6.3%の増となった。足元の物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンへと転換し、経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていく予算としている。

主なポイントとして、新しい資本主義については、「デジタル田園都市国家構想」やGXの実現に向けた重点的な予算措置を行っている。また、新しい資本主義の取組を次の段階に進める最重要政策として、こども・子育て政策を位置づけ、令和5年4月に発足するこども家庭庁の下で政策を体系的にまとめるとしている。

歳入については、国税収入を69兆4千億円で対前年4兆2千億円、6.4%の増としており、また、国債の新規発行額は、3.5%減の35兆6千億円で、公債依存度は31.1%となり、前年の34.3%に比べて財政収支は改善されている。

歳出の社会保障関係費については、36兆9千億円で対前年6千億円1.7%の増となったが、薬価改定等の制度改革の取組みにより、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成した。また、公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で新技術を活用した老朽化対策や、ハード・ソフト一体となった流域治水対策等により防災・減災、国土強じん化を推進するとしている。また、社会資本整備総合交付金に「地域公共交通再構築事業」を創設し、コンパクトなまちづくりと連動した地域公共交通ネットワークの再構築を推進するとしている。

予備費については、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」と「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」が合わせて5兆円措置された。

3 地方財政計画について

地方財政計画の規模は、通常収支分で92兆400億円、対前年1兆4千億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると92兆4千億円、対前年度比1.5%の増となった。

歳出の一般行政経費は1.5%増の約42兆1千億円であり、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題や公共施設の光熱費高騰に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、一般財源総額は令和4年度を上回る額を確保した。

歳入では、地方税が1兆6千億円4.0%の増、地方譲与税が23億円0.1%の増、地方交付税が3千億円1.7%の増とし、一方で、昨年度に引き続き臨時財政対策債を縮減して8千億円44.1%の減とし、交付団体ベースの一般財源総額をほぼ前年並みの62兆2千億円とした。

※ 地方財政計画とは、地方交付税法の規定に基づき策定される地方公共団体の歳入歳出総額の見込みに関する計画であり、収支不足額は、国の地方財政対策として地方債や地方交付税で確保され、収支の均衡が図られている。よって、地方交付税の算定や地方債計画と表裏一体の関係にある。

II 予算規模

単位：千円

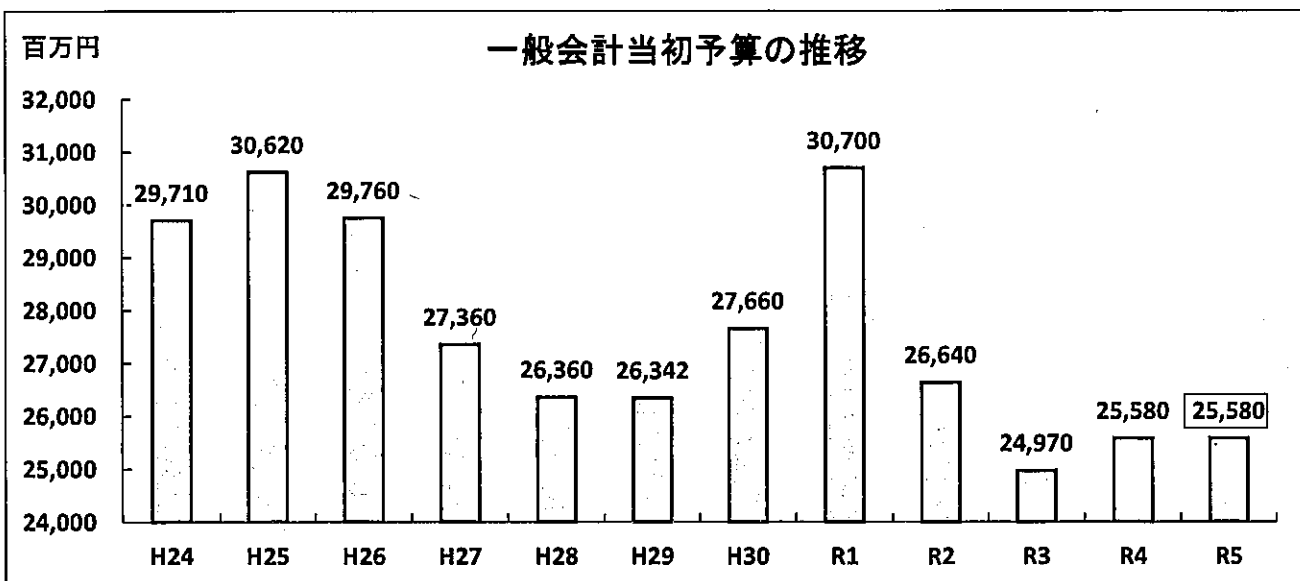
区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率 (%)
一 般 会 計	25,580,000	25,580,000	0	0.0
特 別 会 計	11,268,700	11,046,300	222,400	2.0
国民健康保険事業	4,096,200	3,867,600	228,600	5.9
国民健康保険診療所	216,700	211,400	5,300	2.5
後期高齢者医療	1,249,700	1,218,100	31,600	2.6
介護保険事業	5,623,600	5,657,600	△ 34,000	△ 0.6
有線テレビ事業	82,500	91,600	△ 9,100	△ 9.9
公 営 企 業 会 計	7,752,500	7,682,600	69,900	0.9
ガ ス 事 業	2,004,000	1,559,600	444,400	28.5
水 道 事 業	1,027,000	991,300	35,700	3.6
簡 易 水 道 事 業	629,200	585,700	43,500	7.4
下 水 道 事 業	4,092,300	4,546,000	△ 453,700	△ 10.0
合 計	44,601,200	44,308,900	292,300	0.7

※ 集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため除いた。

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額 (ア)	30,700,000	26,640,000	24,970,000	25,580,000	25,580,000
対前年伸率 (%)	11.0	△13.2	△6.3	2.4	0.0
制度資金融資預託金 (イ)	733,870	503,500	396,670	250,590	191,644
借換債に伴う元利償還元金 (ウ)	69,100	1,061,100	401,600	257,100	216,900
災害復旧費 (エ)	510,803	192,730	188,230	492,750	361,280
学校給食特別会計移行分 (オ)			196,862	188,372	193,940
新型コロナウイルス感染症対策経費 (カ)			419,600	351,370	188,851
実質予算額 (ア)-(イ)-(ウ)-(エ)-(オ)-(カ)	29,386,227	24,882,670	23,367,038	24,039,818	24,427,385
対前年伸率 (%)	12.5	△15.3	△6.1	2.9	1.6



Ⅲ 総合計画の重点施策

(【新規】：新規事業、《拡充》：拡充事業、継続：継続事業)

1 地域内経済の循環

地域内消費・地元製品の販売促進	1 【新規】 電子地域通貨事業	53,000 千円
	スマートフォンアプリ等で決済が可能な地域通貨の発行 (仮称) 地域通貨振興協会へのシステム導入費補助及び運営費負担金 加盟店への決済用タブレット端末等の購入費補助	
	2 《拡充》 地場産材利用拡大事業	7,350 千円
	住宅等の建築に係る地場産材購入費を補助 対象経費の1/2 (上限 市内建築：20万円 市外建築：10万円) 地場産材の活用研究、普及啓発経費への補助	
雇用の創出	3 継続 地元産品販路拡大支援事業	11,200 千円
	Eコマース (インターネットを介して行う取引) を活用した地元産品の販路拡大支援 首都圏での物産イベントの実施	
	4 【新規】 展示会等出展支援事業	2,000 千円
	展示会、物産展、商談会等に出展する事業者への補助 対象経費の2/3 (上限 単独出展：10万円 共同出展：50万円 海外出展：50万円)	
地域資源を活かした交流	5 継続 多様な働き方推進事業	22,848 千円
	人材育成と安定した業務の確保 地域おこし協力隊2人にテレワークオフィス運営を委嘱	
	6 【新規】 外国人材雇用支援事業	1,200 千円
	外国人材の雇用を検討又は新規雇用する市内企業を支援 外国人材雇用支援アドバイザーの新設 外国人材雇用事業者への補助	
地域資源を活かした交流	7 《拡充》 担い手育成事業	18,218 千円
	農業の担い手の確保のため、後継者候補を育成 農業に従事する地域おこし協力隊2人を配置	
	8 【新規】 全国削ろう会糸魚川大会支援事業	2,500 千円
	木を扱う仕事の魅力発信と担い手の確保・育成 ^{かん} 鉋の削り華の薄さを競う全国大会の開催経費の支援	
地域資源を活かした交流	9 《拡充》 サイクルツーリズム推進事業	2,874 千円
	サイクリストの受入環境の整備、サイクリストに対する認知度の向上 市観光施設へのサイクルラックの配置 受入環境整備への補助 対象経費の2/3 (上限10万円) 著名サイクリストによる情報発信	
	10 【新規】 県石ヒスイ観光プロモーション推進事業	5,500 千円
地域資源を活かした交流	観光大使等を活用した情報発信 イベント開催経費の助成 対象経費の2/3 (上限100万円)	
	11 【新規】 県石ヒスイ周知推進事業	3,400 千円
県石指定記念シンポジウム開催負担金		

2 医療・健康・福祉の充実

医療の充実	1 継続 医療施設等設備整備事業	22,000 千円
	病院群輪番制病院への医療機器購入費の助成 補助対象：糸魚川総合病院 導入機器：超音波診断装置、患者監視装置、関節鏡処置用鉗子	
	2 《拡充》医療人材確保対策事業	116,530 千円
医師及び医療技術者への修学資金の貸与、看護学校等の修学支援 小・中・高校生への出前講座や各種体験事業 看護学校等の修学支援に通学定期代の1/2（上限3万円） と家賃の1/2（上限1万円/月）を追加 看護師等再就業支援のための奨励金の新設 新潟県と市が連携した大学地域枠の医師養成修学資金の新設		
3 《拡充》市内産婦人科確保対策事業	24,677 千円	
市内出産奨励金及び妊産婦へのサービス提供経費の助成 産婦人科医緊急確保対策事業補助金の新設		
出産・子育て支援	4 《拡充》子ども医療費助成事業	110,470 千円
	子ども（18歳到達以後、最初の3月末日まで）の入院費の一部負担金 （1,200円/日）の無償化に加え、令和5年10月から通院費の一部負担金 （530円/回）及び訪問看護の一部負担金（250円/回）を無償化 （ひとり親家庭等医療費助成事業・重度心身障害者医療費助成制度も同様）	
	5 継続 子ども誕生お祝い事業	8,838 千円
	出生届出時に市内共通商品券2万4千円分を贈呈 （市外からの転入時に1歳未満の子がいる保護者も該当） 糸魚川総合病院の分娩受入再開までの支援として5万円分加算	
	6 継続 子育て支援利用促進検討事業	1,200 千円
	既存施設や空きスペースを利用した遊び広場の開催 子育て世代のニーズ把握	
	7 【新規】駅北子育て支援複合施設整備事業	94,638 千円
	子育て支援センター、屋内遊戯場、一時預かり保育のほか、図書スペース、イベントスペース等の機能を有する施設を整備 （用地購入、既存建物解体設計）	
	8 《拡充》病児保育事業	73,729 千円
	病児保育室の運営委託 病後児保育室開設費助成・運営委託	
	9 【新規】保育所のあり方検討事業	300 千円
市営保育所のあり方について検討		
10 【新規】出産・子育て応援事業	18,000 千円	
妊娠期から子育て期までの妊婦や子育て家庭への経済的支援 出産応援ギフト：令和5年4月1日以降に妊娠届出をした方 5万円 子育て応援ギフト：令和5年4月1日以降に出生した子の養育者 5万円		
11 【新規】子育て世帯ヘルパー派遣事業	1,000 千円	
子育てに困難を抱える世帯への家事支援のヘルパー派遣委託 委託料：30分当たり900円＋交通費（25円/km） 自己負担金として、利用者から委託料の2割を徴収（生活保護世帯は無料）		

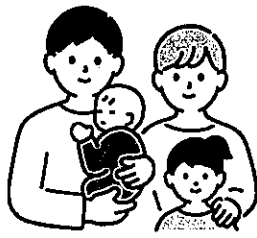
出産・子育て支援	12 《拡充》妊産婦支援事業	25,098 千円
	<p>妊産婦の健康診査費用助成、産前産後ヘルパー派遣及び母乳相談費用助成 妊産婦医療費助成 入院費の一部負担金の無償化に加え、令和5年10月から通院費の一部負担金（530円/回）及び訪問看護の一部負担金（250円/回）を無償化 糸魚川総合病院の分娩受入再開までの支援として下記を実施 出産時タクシー費用助成 10/10（上限3万円） 1回限り 出産時宿泊費用助成 妊婦とその付添人1人まで 1泊1人5千円（上限）（最大5泊）</p>	
	13 《拡充》産後ケア事業	830 千円
	<p>産後1年未満の方への産後ケアを実施 助産師等による自宅訪問 デイサービス型ケアを追加</p>	
福祉の充実	14 【新規】地域密着型施設整備支援事業	51,390 千円
	<p>認知症グループホーム整備費助成 南押上地内 定員18人予定</p>	
	15 《拡充》介護人材確保育成事業	5,640 千円
	<p>介護職を目指す大学・専門学校生等への修学資金の貸与（月3万円又は5万円） 資格試験受験料及び研修受講料の助成（試験7/10、研修1/2 上限5万円） 市内で実務者研修等を実施する事業者への助成（上限30万円） ふるさと就職資金返済元金の補助 返済元金の1/3（上限10万円） 介護事業所が行う求人活動への助成 対象経費の1/2（上限10万円） 未来をつくるkaigo人材育成事業 若手介護職員によるワークショップ、市内高校への出前授業</p>	
	16 【新規】認知症予防補聴器購入費助成事業	400 千円
	<p>50歳以上74歳以下で両耳聴力レベルが40デシベル以上の方に補聴器購入費用を助成（障害者手帳交付対象者を除く。） 購入経費の1/2（上限2万円） 地域で行う活動への参加を条件、利用前後にアンケート調査実施</p>	
健康づくり・フレイル予防	17 継続 高齢者フレイル予防事業	897 千円
	<p>加齢に伴い心身や生活機能が低下するフレイルを予防するため、フレイル予防教室、個別相談支援を実施（介護保険事業特別会計分を含む。）</p>	
	18 《拡充》健康づくり推進事業	7,709 千円
	<p>水中運動教室・健康体教室・地区運動教室・健康チャレンジ・健康ポイントラリー 働き盛り世代を対象とした事業を追加 企業対抗ウォーキングイベント・健康ポイントラリー</p>	

3 教育の推進

学校・家庭・地域が連携した教育	1 継続 公園スポーツ施設整備事業	202,400 千円
	美山多目的グラウンド設備改修、名引山テニスコート人工芝張替 美山公園陸上競技場 施設改修、公認認定 第4種L(ライト)のための走路改良	
	2 継続 小中学校改修事業	199,100 千円
	南能生小学校体育館バリアフリー化改修 青海中学校トイレ洋式化改修・校舎大規模改修基本設計 空調設備更新：西海小学校 特別教室への空調設備設置：青海小学校、糸魚川東中学校、糸魚川中学校	
キャリア教育	3 《拡充》部活動指導員配置事業	13,155 千円
	休日の部活動の段階的な地域移行を図るための指導員の配置 外部指導者配置	
	4 《拡充》相馬御風顕彰事業	2,008 千円
	生誕140年、春よ来い100年記念 ふるさと俳句大会、講演会・関連講座・企画展開催、 小・中学生施設見学等	
キャリア教育	5 《拡充》高校を核とした地域人材育成事業	33,895 千円
	地域との連携・協働による特色ある教育の充実 高校魅力化コーディネーターの配置（5人）	
	6 継続 中学校キャリア教育フェスティバル事業	1,500 千円
	市内の中学3年生全員参加によるキャリア教育イベントの開催 約50の企業・事業所がブース出展し、仕事への思いを語る。	
キャリア教育	7 【新規】成人式事業	250 千円
	18歳の新成人のお祝いと、成人としての自覚を促す啓発 市主催、市長祝辞、消費者教育講話、記念品進呈	
キャリア教育	8 継続 はたちの集い事業	519 千円
	20歳の若者交流の場の提供 市主催による式典のほか、実行委員会によるアトラクションの企画運営	

4 社会の動きへの対応

デジタル化の推進	1 継続 e-市役所推進事業	7,076 千円
	AI・RPA等の活用による業務効率化 テレワーク・分散勤務体制の維持、オンライン会議用機材拡充 RPA：コンピュータに搭載されたソフトウェアロボットにより、大量かつ反復のデータ処理を行うこと。	
	2 継続 デジタル活用推進事業	4,190 千円
	デジタル技術の活用による豊かな市民生活の実現に向けたDX推進計画の推進 スマートフォン講座	
	3 継続 DX推進支援事業	3,540 千円
	企業内DX人材育成プログラムの委託 DX推進補助金 補助対象経費：デジタル技術の活用等によるDXへの取組に要する経費 補助額：補助対象経費の1/2（上限50万円） DX：デジタル技術の活用により、新たなサービスや働き方、業務の効率化などの変革を行うこと。	
環境への負荷低減	4 継続 海洋プラスチック対策事業	1,000 千円
	セミナー・ワークショップ開催	
	5 《拡充》新エネルギー導入支援事業	1,400 千円
	中小水力発電懇談会の実施 太陽光発電設備補助 補助額：設備容量1kw当たり5万2千円(上限26万円) ペレットストーブ設置補助 補助額：本体・設置費用の1/3(上限15万円) 省エネ最適化診断サービス補助を新設 補助額：診断料金の10/10(上限1万円)	
安全・安心	6 【新規】急発進抑制装置購入費助成事業	500 千円
	急発進抑制装置購入費補助金の新設 補助額：対象経費の1/2（上限2万円）	
	7 継続 次世代モビリティ等実証事業	3,050 千円
	グリーンスローモビリティの試験運行による公共交通網の維持確保に向けた可能性調査 タクシーの一括定額運賃の試行のための実証実験経費補助 グリーンスローモビリティ：時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスであり、その車両を含めた総称のこと。	
	8 継続 融雪施設整備事業	88,500 千円
	消雪パイプの更新、整備 更新：竹ヶ花消雪パイプ、北平消雪パイプ、中断道消雪パイプ 整備：玉ノ木消雪パイプ	
	9 継続 橋りょう修繕事業	256,700 千円
	橋りょうほか道路施設定期点検：橋りょう150橋、トンネル2施設、大型カルバート2施設 長寿命化修繕工事：3橋（大所川橋、島道井の口橋、山王橋） 設計：3橋（出村橋、中浜跨線橋、まがたま跨線橋） 橋りょう維持修繕	
	10 《拡充》消防車両等整備事業	33,822 千円
	高規格救急車、救命処置用資機材の更新整備（青海救急） ドローン1台購入	



つながり・結婚支援

- 縁結びハッピーコーディネート事業
- ふるさとリバイバル25事業
- はたちの集い事業

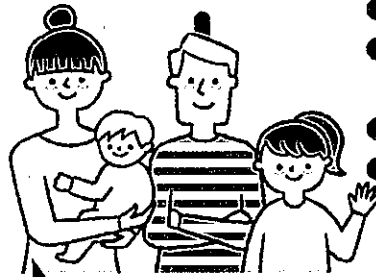
妊娠・出産

- 市内産婦人科確保対策事業



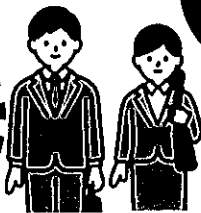
妊産婦支援事業

- 産後ケア事業
- 養育医療給付事業
- 妊娠アシスト事業



糸魚川 ライフサイクル 支援

循環型継続支援



住まい・経済支援 (UIターン)



UIターン修学資金返済支援事業

- UIターン促進賃貸住宅家賃補助事業
- (再掲)看護師等確保対策事業
- 介護ふるさと就職応援事業
- 移住就業支援金給付事業
- ふるさと就職資金貸付事業
- 空き家活用支援事業

スキルアップチャレンジ (就職・企業)

- 資格試験等能力向上事業
- 介護人材育成支援事業
- 創業支援事業
- 農林水産業就業研修事業



子育て支援

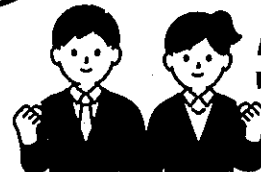


子ども医療費助成事業



第3子以降の保育料無料

- 子ども誕生お祝い事業
- さんさん子育てサポート事業
- ファミリーサポートセンター事業
- おたふくかぜ予防接種助成事業
- こども妊婦インフルエンザ予防接種助成事業
- 病児保育事業
- 児童手当費



学生

就学支援 (小中学生)

- 小中学校要保護及び準要保護児童援助事業
- 小中学校特別支援教育就学奨励事業



小中学校学力向上支援事業

- 小中学校通学支援事業
- 小中学校通学特別支援事業


修学資金支援 (大学生等)



大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業

- 医療技術者修学資金貸与事業
- 介護修学資金貸与事業
- 医師養成修学資金貸与事業
- 看護師等確保対策事業

糸魚川ライフサイクル支援（循環型継続支援）～人口減少対策の重点施策～

結婚・出産	継続	縁結びハッピーコーディネート事業【企画定住課】 結婚を希望する独身男女の出会いや結婚に係る相談など「縁結びコーディネーター」がサポートします。	933 千円
	継続	ふるさとリバイバル25 事業【企画定住課】 25 歳の市民及び市出身者のUターン促進と若者の仲間づくり、ネットワークの構築を図ります。	1,000 千円
	継続	はたちの集い事業【生涯学習課】 20 歳到達者を対象に「はたちの集い」を開催します。	519 千円
	拡充	市内産婦人科確保対策事業【健康増進課】 市内出産奨励金及び妊産婦へのサービス提供経費を助成します。また産婦人科医緊急確保対策事業補助金を新設し、産婦人科医師の確保に努めます。	24,677 千円
	拡充	妊産婦支援事業【こども課】  妊産婦健康診査の費用助成や妊産婦医療費の助成(令和 5 年 10 月から全額助成)、母乳相談費用の助成などにより、妊産婦の経済的負担を軽減します。	25,098 千円
	拡充	産後ケア事業【こども課】 出産後のお母さんが安心して育児ができるよう助産師等の専門職がケアを提供します。	830 千円
	継続	養育医療給付事業【こども課】 母子保健法に基づき、養育のための入院が必要な出生時の体重が 2,000 グラム以下等の乳児に対し、その養育に必要な医療の給付を行います。	1,502 千円
継続	妊娠アシスト事業【こども課】 不妊治療、不育症の治療費を助成します。	3,539 千円	
こども	拡充	子ども医療費助成事業【こども課】  児童の疾病の早期発見と治療の促進を図り、児童の保健の向上と福祉の増進に寄与するため、医療費を助成します(令和 5 年 10 月から全額助成)。	110,470 千円
	継続	第3子以降の保育料無料【こども課】  18 歳未満の子どもが3人以上いる世帯には、第3子以降の保育料を無料にします。	— 千円
	継続	子ども誕生お祝い事業【こども課】 出生届を出された市内に住所を有する保護者及び1歳未満の子どもが転入された場合、市内共通商品券を贈呈します。	8,838 千円
	継続	さんさん子育てサポート事業【こども課】 18 歳未満の子どものいる保護者に対し、協賛店(市内約 130 店)で、商品の割引などが受けられます。	500 千円
子育て支援			

こども	継続	ファミリーサポートセンター事業【こども課】 子育てをお手伝いしてほしい方とお手伝いをしてくださる方が、助け合う会員組織で、こどもの送迎等の援助を行います。	1,920千円
	継続	おたふくかぜ予防接種助成事業【こども課】 要件に該当する方に予防接種費用の一部を助成します。	964千円
	継続	こども妊婦インフルエンザ予防接種助成事業【こども課】 生後6か月から高校生までの子ども及び妊婦の方に予防接種費用の一部を助成します。	7,361千円
	拡充	病児保育事業【こども課】 病気療養中及び回復期の児童の保育を実施し、就労等の保護者の負担軽減を図ります。	73,729千円
	継続	児童手当費【こども課】 家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与することを目的に児童手当を支給します。	461,279千円
学生	継続	小中学校要保護及び準要保護児童援助事業【こども教育課】 経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者を支援します。	30,900千円
	継続	小中学校特別支援教育就学奨励事業【こども教育課】 特別支援学級の児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支援します。	6,350千円
	継続	小中学校学力向上支援事業【こども教育課】 小中学生の学力向上のため、標準学力検査の実施や英語検定等の費用を支援します。	10,383千円
	継続	小中学校通学支援事業【こども教育課】 市内小中学校の児童生徒の遠距離通学を支援します。	53,037千円
	継続	小中学校通学特別支援事業【こども教育課】 遠距離通学費補助対象外で通学に路線バスを利用する児童生徒及び日常的に路線バスを利用する児童生徒の保護者に経済的支援を行います。	757千円
	継続	大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業【企画定住課】 大学等の卒業後に地元就職の意思があり、北陸新幹線を利用して通学する学生に、新幹線通学定期券購入費を補助します。	5,000千円
	継続	医療技術者修学資金貸与事業【健康増進課】 将来市内の医療機関に医療技術者として従事しようとする方に、修学資金を貸与します。	10,800千円
	継続	介護修学資金貸与事業【福祉事務所】 将来市内で介護業務に従事しようとする方に、修学資金を貸与します。	1,500千円

学生	拡充	医師養成修学資金貸与事業【健康増進課】 医科大学（自治医科大学を除く）に在学する方に、修学資金を貸与します。また、県と市が連携した地域枠の医師養成修学資金を新設します。	13,800千円
	拡充	看護師等確保対策事業【健康増進課】 将来市内の病院に看護師等として従事しようとする方に、大学等の入学金及び授業料を補助します。また、通学定期代と家賃の補助を新設します。	10,030千円
社会人	継続	UIターン修学資金返済支援事業【企画定住課】 UIターンする若者へ奨学金や親の教育ローン返済の一部を支援します。	9,600千円
	継続	UIターン促進賃貸住宅家賃補助事業【企画定住課】 市内賃貸物件に入居する40歳未満のUIターン者に家賃の一部を支援します。	7,030千円
	拡充	（再掲）看護師等確保対策事業【健康増進課】 市内の医療機関に就職する際、ふるさと就職資金を借り入れた方に返済元金の一部を補助します。また、看護師等再就業支援のための奨励金を新設します。	10,030千円
	継続	介護ふるさと就職応援事業【福祉事務所】 市内の介護事業所に就職する際、ふるさと就職資金を借り入れた方に返済元金の一部を補助します。	1,000千円
	拡充	移住就業支援金給付事業【企画定住課】 東京23区在住者又は東京圏在住で東京23区内への通勤者が糸魚川市内に移住した場合、移住支援金を支給します。	2,600千円
	継続	ふるさと就職資金貸付事業【商工観光課】 地元就職促進のため、就職に必要な資金の貸付や利子の助成を行います。	61,800千円
	拡充	空き家活用支援事業【企画定住課】 市内空き家の有効活用を通して、市外在住者の移住定住を促進します。	5,400千円
	継続	資格試験等能力向上事業【商工観光課】 国家資格や技能検定等を受験する際の受験料を助成します。	4,500千円
	拡充	介護人材育成支援事業【福祉事務所】 介護福祉士・介護支援専門員等の受験料、介護職員初任者研修の受講料など介護従事者の資格取得等を助成します。	1,000千円
	継続	創業支援事業【商工観光課】 市内での創業に係る新築・改築費、広報費、設備機械費等の対象経費の半額を補助します。また、創業に必要な知識を集中的に学ぶ創成塾を開催します。	3,500千円
	継続	農林水産業就業研修事業【農林水産課】 農林水産業を営む法人等の指導のもと、就業に向けた実践的な研修を受ける際、研修に係る交通費及び滞在費の一部を補助します。	274千円

住まい・経済支援・スキルアップチャレンジ

IV 一般会計

1 歳入の概要

(以下、増減は前年度当初予算対比の額)

■市 税	69億1千8百万円	[1億4千9百万円 2.2% 増]
・個人市民税	17億3千6百万円	[7千万円 4.2% 増]
・法人市民税	4億1千4百万円	[2千万円 5.1% 増]
・固定資産税	40億9千8百万円	[5千万円 1.2% 増]
■実質的な地方交付税	82億円	[4億円 4.7% 減]
・普通交付税	70億5千万円	[2億5千万円 3.4% 減]
・臨時財政対策債	1億5千万円	[2億5千万円 62.5% 減]
・特別交付税	10億円	[1億円 11.1% 増]
■国庫支出金	24億6千万円	[7千3百万円 2.9% 減]
・社会資本整備総合交付金	2億9千7百万円	[1千1百万円 4.0% 増]
・道路メンテナンス事業補助金	1億3千5百万円	[9千1百万円 210.1% 増]
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1億1百万円	[9千4百万円 1,371.3% 増]
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	[3億6百万円 皆減]
■基金繰入金	12億5千4百万円	[5億3千6百万円 74.7% 増]
・財政調整基金	4億2千万円	[3億2千万円 320.0% 増]
・減債基金	3億円	[2億円 200.0% 増]
・ふるさと糸魚川応援基金	2億1千4百万円	[1億1千万円 105.1% 増]
・土地開発基金	8千万円	[7千万円 46.7% 減]
■市 債	16億8千万円	[2億8千万円 14.3% 減] (臨時財政対策債除く)
・道路新設改良事業債	1億8千3百万円	[5千4百万円 41.8% 増]
・都市公園整備事業債	1億1千3百万円	[7千1百万円 166.5% 増]
・農地整備事業債	1億1千2百万円	[4千万円 56.0% 増]
・塵芥処理事業債	—	[3億9千6百万円 皆減]

2 歳出の概要

(以下、増減は前年度当初予算対比の額)

■物件費	46億2千9百万円	[2億1千万円 4.8% 増]
・ごみ処理施設管理運営費	4億5千7百万円	[1千万円 2.3% 増]
・塵芥収集運搬事業	2億円	[6百万円 3.2% 増]
・学校給食事業	1億9千6百万円	[7百万円 3.9% 増]
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億6千7百万円	[1億5千4百万円 1,237.0% 増]
・電算システム管理事業	1億6千2百万円	[6百万円 4.1% 増]
・ふるさと糸魚川応援寄附金事業(返礼品)	1億6百万円	[7千1百万円 209.0% 増]
■普通建設事業費	22億6千万円	[2億9千5百万円 11.5% 減]
・橋りょう修繕事業	2億5百万円	[1億3千1百万円 178.5% 増]
・公園スポーツ施設整備事業	2億2百万円	[1億3千1百万円 185.1% 増]
・小中学校改修事業	1億9千9百万円	[6千5百万円 24.7% 減]
・道路新設改良事業	1億7千5百万円	[2千4百万円 12.1% 減]
・除雪機械整備事業	9千万円	[7百万円 8.4% 増]
※企業・特別会計との合算額	34億8千8百万円	[6億3百万円 14.8% 減]
■公債費	47億7千7百万円	[3千2百万円 0.7% 増]
・償還元金	43億9千2百万円	[6千8百万円 1.6% 増]
・償還元金(借換債)	2億1千7百万円	[4千万円 15.6% 減]
・償還利子	1億5千8百万円	[5百万円 3.1% 増]

3 歳入款別予算

単位：千円、%

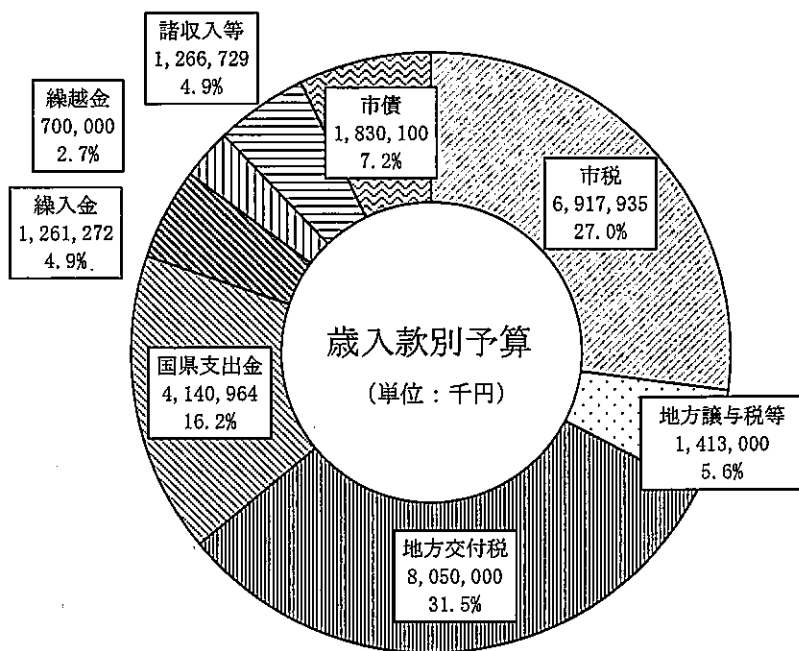
款	区分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	市 税	6,917,935	27.0	6,769,013	26.5	148,922	2.2
2	地 方 譲 与 税	246,000	1.0	246,000	1.0	0	0.0
3	利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
4	配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3
5	株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0.3	60,000	0.2	10,000	16.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,020,000	4.0	960,000	3.8	60,000	6.3
8	ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
9	環境性能割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
10	地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
11	地 方 交 付 税	8,050,000	31.5	8,200,000	32.1	△ 150,000	△ 1.8
12	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	74,683	0.3	84,688	0.3	△ 10,005	△ 11.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	284,572	1.1	268,195	1.0	16,377	6.1
15	国 庫 支 出 金	2,460,346	9.6	2,533,794	9.9	△ 73,448	△ 2.9
16	県 支 出 金	1,680,618	6.6	1,871,197	7.3	△ 190,579	△ 10.2
17	財 産 収 入	101,576	0.4	109,120	0.4	△ 7,544	△ 6.9
18	寄 附 金	231,101	0.9	80,101	0.3	151,000	188.5
19	繰 入 金	1,261,272	4.9	724,407	2.8	536,865	74.1
20	繰 越 金	700,000	2.7	600,000	2.3	100,000	16.7
21	諸 収 入	574,797	2.2	640,485	2.5	△ 65,688	△ 10.3
22	市 債	1,830,100	7.2	2,360,000	9.3	△ 529,900	△ 22.5
	合 計	25,580,000	100.0	25,580,000	100.0	0	0.0

4 歳出款別予算

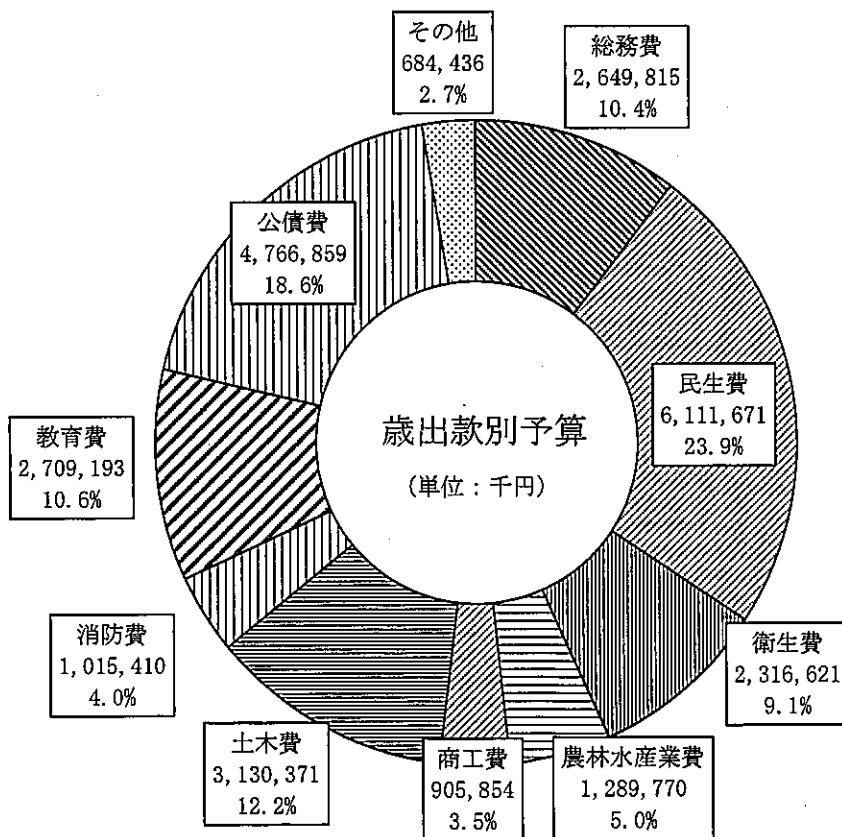
単位：千円、%

款	区分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	議会費	174,687	0.7	172,597	0.7	2,090	1.2
2	総務費	2,649,815	10.4	2,349,287	9.2	300,528	12.8
3	民生費	6,111,671	23.9	6,052,240	23.7	59,431	1.0
4	衛生費	2,316,621	9.1	2,460,091	9.6	△ 143,470	△ 5.8
5	労働費	98,468	0.4	96,760	0.4	1,708	1.8
6	農林水産業費	1,289,770	5.0	1,299,848	5.1	△ 10,078	△ 0.8
7	商工費	905,854	3.5	1,117,465	4.4	△ 211,611	△ 18.9
8	土木費	3,130,371	12.2	2,934,440	11.5	195,931	6.7
9	消防費	1,015,410	4.0	1,019,172	4.0	△ 3,762	△ 0.4
10	教育費	2,709,193	10.6	2,722,458	10.5	△ 13,265	△ 0.5
11	災害復旧費	361,280	1.4	492,750	1.9	△ 131,470	△ 26.7
12	公債費	4,766,859	18.6	4,734,522	18.5	32,337	0.7
13	諸支出金	1	0.0	78,370	0.3	△ 78,369	△ 100.0
14	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	合計	25,580,000	100.0	25,580,000	100.0	0	0.0

グラフ：歳入款別



グラフ：歳出款別



5 歳出性質別予算

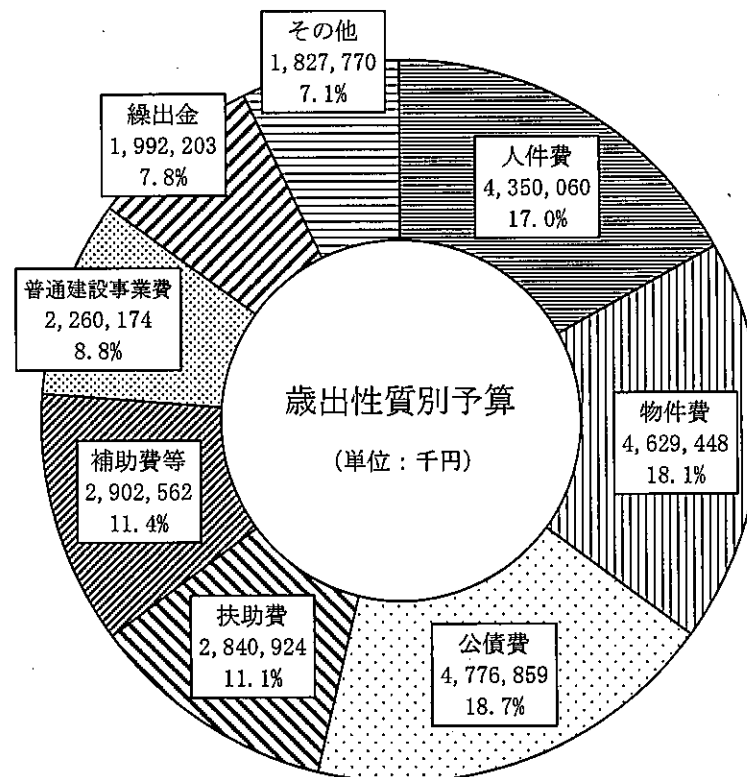
単位：千円、%

性質	区分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	人件費	4,350,060	17.0	4,469,804	17.5	△ 119,744	△ 2.7
2	物件費	4,629,448	18.1	4,419,272	17.3	210,176	4.8
3	維持補修費	789,966	3.1	778,342	3.0	11,624	1.5
4	扶助費	2,840,924	11.1	2,890,256	11.3	△ 49,332	△ 1.7
5	補助費等	2,902,562	11.4	2,755,181	10.8	147,381	5.3
6	普通建設事業費	2,260,174	8.8	2,554,861	10.0	△ 294,687	△ 11.5
7	災害復旧事業費	361,280	1.4	492,750	1.9	△ 131,470	△ 26.7
8	公債費	4,776,859	18.7	4,744,522	18.5	32,337	0.7
9	積立金	411,780	1.6	148,044	0.6	263,736	178.1
10	貸付金	214,744	0.8	282,510	1.1	△ 67,766	△ 24.0
11	繰出金	1,992,203	7.8	1,994,458	7.8	△ 2,255	△ 0.1
12	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	合計	25,580,000	100.0	25,580,000	100.0	0	0.0

※ 上記の区分は、普通会計上の性質による。

ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計に係る繰出金は、補助費等として分類している。

グラフ：歳出性質別



性質別予算の概要

単位：千円

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	構成比 増減 ポイント	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %			
歳入性質1	自主財源	10,145,936	39.6	9,276,009	36.3	869,927	3.3
	市 税	6,917,935	27.0	6,769,013	26.5	148,922	0.5
	繰越金	700,000	2.7	600,000	2.3	100,000	0.4
	諸収入等	2,528,001	9.9	1,906,996	7.5	621,005	2.4
	依存財源	15,434,064	60.4	16,303,991	63.8	△ 869,927	△ 3.4
	地方交付税・譲与税等	9,613,000	37.6	9,939,000	38.9	△ 326,000	△ 1.3
	国県支出金	4,140,964	16.2	4,404,991	17.2	△ 264,027	△ 1.0
市 債	1,680,100	6.6	1,960,000	7.7	△ 279,900	△ 1.1	
歳入性質2	一般財源	17,806,390	69.6	17,645,011	69.1	161,379	0.5
	市 税	6,917,935	27.0	6,769,013	26.5	148,922	0.5
	地方交付税・譲与税等	9,613,000	37.6	9,939,000	38.9	△ 326,000	△ 1.3
	その他	1,275,455	5.0	936,998	3.7	338,457	1.3
	特定財源	7,773,610	30.4	7,934,989	30.9	△ 161,379	△ 0.5
	国県支出金	4,140,964	16.2	4,404,990	17.2	△ 264,026	△ 1.0
	市 債	1,680,100	6.6	1,960,000	7.7	△ 279,900	△ 1.1
その他	1,952,546	7.6	1,569,999	6.0	382,547	1.6	
歳出性質	義務的経費	11,967,843	46.8	12,104,582	47.3	△ 136,739	△ 0.5
	人件費	4,350,060	17.0	4,469,804	17.5	△ 119,744	△ 0.5
	うち、退職手当除く	4,337,060	17.0	4,358,804	17.0	△ 21,744	0.0
	扶助費	2,840,924	11.1	2,890,256	11.3	△ 49,332	△ 0.2
	公債費	4,776,859	18.7	4,744,522	18.5	32,337	0.2
	投資的経費	2,621,454	10.2	3,047,611	11.9	△ 426,157	△ 1.7
	普通建設事業費	2,260,174	8.8	2,554,861	10.0	△ 294,687	△ 1.2
災害復旧事業費	361,280	1.4	492,750	1.9	△ 131,470	△ 0.5	
その他	10,990,703	43.0	10,427,807	40.8	562,896	2.2	
合 計	25,580,000	100.0	25,580,000	100.0	0		

※臨時財政対策債は、地方交付税・譲与税等として分類している。

会計別繰出金内訳

単位：千円、%

区分 会計名	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減額 (A)-(B)		伸率	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険	280,696	0	306,281	0	△ 25,585	0	△ 8.4	-
国民健康保険診療所	79,252	34,040	67,522	21,287	11,730	12,753	17.4	59.9
後期高齢者医療	757,505	0	732,991	0	24,514	0	3.3	-
介護保険	853,510	0	859,424	0	△ 5,914	0	△ 0.7	-
有線テレビ	21,240	0	28,240	0	△ 7,000	0	△ 24.8	-
ガス	660	0	360	0	300	0	83.3	-
水道	696	0	696	0	0	0	0.0	-
簡易水道	174,435	100,000	162,808	99,800	11,627	200	7.1	0.2
下水	1,009,328	259,122	1,019,258	218,626	△ 9,930	40,496	△ 1.0	18.5
合 計	3,177,322	393,162	3,177,580	339,713	△ 258	53,449	△ 0.0	15.7

6 市税の算出資料

単位：千円、%

区 分		令和5年度 A	令和4年度 (予算額)B	増減額 A-B	伸率	説 明
市民税	個人	1,735,500	1,665,500	70,000	4.2	前年の課税状況調査資料を基に、景気動向等を考慮し、均等割納税義務者数を20,890人、所得割納税義務者数を18,520人と見込み、各種所得金額及び控除額を推計し、前年度当初予算に対し4.2%増と算定した。
	法人	414,050	394,050	20,000	5.1	前年度の納税状況、市内大手企業の業績を考慮し、法人数は951法人とし、前年度当初予算に対し5.1%増と算定した。
固定資産税	固定資産税	4,098,000	4,048,000	50,000	1.2	土地 負担調整措置、地価の下落及び地目変更による評価額の増減を考慮して積算し、前年度当初予算に対し1.6%減と算定した。
						家屋 新增築及び滅失による増減を積算し、前年度当初予算に対し1.1%増と算定した。
						償却資産 過去の評価額の推移、市内における設備投資状況を考慮して積算し、前年度当初予算に対し6.1%増と算定した。
	国有資産等 所在市町村 交付金	13,684	13,762	△78	△0.6	過去の評価額の推移及び設備投資状況を考慮して積算し、前年度当初予算に対し0.4%減と算定した。 関係機関からの価格通知により算定した。
軽自動車税	156,200	156,200	0	0.0	前年の登録台数と近年の動向を参考にし、総台数を20,606台と見込み算定した。	
市たばこ税	267,600	257,600	10,000	3.9	前年3月分から12月分までの実績と近年の動向を参考に販売本数を4,085万本と見込み算定した。	
鉱産税	7,200	8,200	△1,000	△12.2	石灰石の採掘量を年間380万トン、けい石の採掘量を年間12万トンと見込み算定した。	
入湯税	20,201	20,201	0	0.0	前年3月分から12月分までの実績と近年の動向、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、日帰り客を147,000人、宿泊客を37,000人と見込み、前年度同額と算定した。	
都市計画税	205,500	205,500	0	0.0	固定資産税と同様の方法により積算し、前年度当初予算に対し、土地については1.5%減、家屋については1.4%増と算定した。	
合 計	6,917,935	6,769,013	148,922	2.2		

7 普通交付税算出資料

単位：千円、%

区 分		令和5年度	令和4年度 (当初予算額)	増減額	伸 率
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費	8,580,000	8,780,000	△ 200,000	△ 2.3
	事業費補正等	577,000	637,000	△ 60,000	△ 9.4
	公 債 費	2,898,000	2,888,000	10,000	0.3
	包括算定経費	1,310,000	1,270,000	40,000	3.1
	地域の元気創造 事業 費	180,000	160,000	20,000	12.5
	人口減少等 特別対策事業費	220,000	220,000	0	0.0
	地域社会再生 事業 費	160,000	160,000	0	0.0
	地域デジタル社会 推 進 費	100,000	80,000	20,000	25.0
	臨時財政対策債 振 替 額	△ 150,000	△ 400,000	250,000	△ 62.5
	錯 誤 措 置 額	△ 90,000		△ 90,000	
計	13,785,000	13,795,000	△ 10,000	△ 0.1	
収基 準 入財 額政	基準財政収入額	6,710,000	6,490,000	220,000	3.4
	錯 誤 措 置 額	10,000		10,000	
	計	6,720,000	6,490,000	230,000	3.5
財 源 不 足 額	7,065,000	7,305,000	△ 240,000	△ 3.3	
調 整 額	△ 15,000	△ 5,000	△ 10,000	200.0	
普通交付税予算額	7,050,000	7,300,000	△ 250,000	△ 3.4	

8 基金及び地方債残高等の状況

(1) 基金残高の状況

単位：千円

区 分	令和4年度 残高見込	令和5年度		
		積立額	取崩額	残高見込
財政調整基金	1,511,277	489	420,000	1,091,766
減債基金	1,612,846	521	300,000	1,313,367
その他特定目的基金	4,607,613	410,770	454,247	4,564,136
土地開発基金	750,000	0	80,000	670,000
合 計	8,481,736	411,780	1,254,247	7,639,269
市民一人当たり残高	214			192

※住民基本台帳人口：39,697人（令和5年1月31日現在）

(2) 地方債残高の状況

単位：千円

区 分	令和4年度 残高見込	令和5年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込
通 常 分	28,771,218	1,463,200	3,429,692	26,804,726
特 別 分	10,059,493	150,000	962,467	9,247,026
借 換 分	—	216,900	216,900	—
合 計	38,830,711	1,830,100	4,609,059	36,051,752
市民一人当たり残高	978			908

※特別分は、国の政策的財政調整債であり、減税補てん債と臨時財政対策債の残高等を計上した。

(3) 実質公債費比率の推移

単位：%

区 分	令和3年度 (確定)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)
実質公債費比率	11.1	11.7	12.3	13.0	12.8
〃（単年度）	10.6	13.5	13.0	12.7	12.7

※数値は、令和3年度は決算数値、令和4年度以降の単年度は財政計画推計値で算定した。

※実質公債費比率は、財政健全化法の財政指数で、25%以上になると財政健全化計画を、さらに35%以上になると財政再生計画を定めなければならない。

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 国民健康保険税	538,019	13.1	562,646	14.5	△ 24,627	△ 4.4
2 国庫支出金	50	0.0	0	0.0	50	皆増
3 県支出金	2,970,875	72.5	2,931,275	75.8	39,600	1.4
4 財産収入	250	0.0	100	0.0	150	150.0
5 繰入金	280,696	6.9	306,281	7.9	△ 25,585	△ 8.4
6 繰越金	304,292	7.4	65,280	1.7	239,012	366.1
7 諸収入	2,018	0.1	2,018	0.1	0	0.0
合計	4,096,200	100.0	3,867,600	100.0	228,600	5.9

歳出

単位:千円

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	52,237	1.3	48,856	1.3	3,381	6.9
2 保険給付費	2,927,705	71.5	2,886,332	74.6	41,373	1.4
3 国民健康保険事業費納付金	846,504	20.7	865,596	22.4	△ 19,092	△ 2.2
4 保健事業費	59,750	1.4	59,962	1.6	△ 212	△ 0.4
5 基金積立金	200,250	4.9	100	0.0	200,150	ほぼ皆増
6 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸支出金	8,654	0.2	5,654	0.1	3,000	53.1
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	4,096,200	100.0	3,867,600	100.0	228,600	5.9

○ 予算の概要

予算編成にあたり新潟県が算定する金額と、市独自に算定する金額それぞれを用いて行っている。

令和5年度の国民健康保険事業特別会計の予算の総額は、40億9,620万円で、前年度と比較して2億2,860万円、5.9%の増となった。

令和5年1月1日現在で被保険者は、7,529人（前年比443人、5.6%の減）、世帯数では、5,217世帯（前年比256世帯、4.7%の減）である。

(1) 歳入

国民健康保険税は、保険税率の改定を予定しており、5億3,801万9千円で、前年度と比較して2,462万7千円、4.4%の減となった。

県支出金は、29億7,087万5千円で、前年度と比較して3,960万円、1.4%の増で、保険給付費の増によるものである。

繰入金は、2億8,069万6千円で、前年度と比較して2,558万5千円、8.4%の減で、一般会計からの基準内繰入金である。

繰越金は、3億429万2千円で、財政調整基金への積立と歳入歳出を調整するものである。

(2) 歳出

令和5年度の保険給付費は、29億2,770万5千円で、前年度と比較して4,137万3千円、1.4%の増となった。

国民健康保険事業費納付金は、8億4,650万4千円で、前年度と比較して1,909万2千円、2.2%の減となった。

保健事業費は、5,975万円で、前年度と比較して21万2千円、0.4%の減となった。

基金積立金は、2億25万円で、繰越金を積み立てるものである。

2 国民健康保険診療所特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 診療収入	100,560	46.4	104,037	49.2	△ 3,477	△ 3.3
2 介護保険収入	422	0.2	528	0.3	△ 106	△ 20.1
3 使用料及び手数料	156	0.1	156	0.1	0	0.0
4 県支出金	7,000	3.2	8,340	3.9	△ 1,340	△ 16.1
5 繰入金	84,252	38.9	69,522	32.9	14,730	21.2
6 繰越金	3,500	1.6	1	0.0	3,499	ほぼ皆増
7 諸収入	20,810	9.6	28,816	13.6	△ 8,006	△ 27.8
合計	216,700	100.0	211,400	100.0	5,300	2.5

歳出

単位:千円

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	79,261	36.6	72,499	34.3	6,762	9.3
2 医業費	71,750	33.1	71,750	33.9	0	0.0
3 公債費	64,689	29.8	66,151	31.3	△ 1,462	△ 2.2
4 予備費	1,000	0.5	1,000	0.5	0	0.0
合計	216,700	100.0	211,400	100.0	5,300	2.5

○ 予算の概要

令和5年度の国民健康保険診療所特別会計の予算の総額は、2億1,670万円で、前年度と比較して530万円、2.5%の増となった。

(1) 歳入

診療収入は、1億56万円で、前年度と比較して347万7千円、3.3%の減となった。
繰入金は、8,425万2千円で、前年度と比較して1,473万円、21.2%の増となった。
諸収入は、2,081万円で、前年度と比較して800万6千円、27.8%の減となった。

(2) 歳出

総務費は、7,926万1千円で、前年度と比較して676万2千円、9.3%の増となった。
医業費は、7,175万円で、前年度と同額となった。
公債費は、6,468万9千円で、前年度と比較して146万2千円、2.2%の減となった。

3 後期高齢者医療特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	483,380	38.7	476,740	39.1	6,640	1.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	757,505	60.6	732,991	60.2	24,514	3.3
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	8,813	0.7	8,367	0.7	446	5.3
合計	1,249,700	100.0	1,218,100	100.0	31,600	2.6

歳出

単位:千円

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率 %
1 総務費	18,692	1.5	16,110	1.3	2,582	16.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,229,447	98.4	1,200,629	98.6	28,818	2.4
3 諸支出金	1,061	0.1	861	0.1	200	23.2
4 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
合計	1,249,700	100.0	1,218,100	100.0	31,600	2.6

○ 予算の概要

令和5年度の後期高齢者医療特別会計の予算の総額は、12億4,970万円で、前年度と比較して3,160万円、2.6%の増となった。令和5年1月1日現在で被保険者数は、9,382人（前年比71人、0.8%の増）である。

(1) 歳入

後期高齢者医療保険料は、4億8,338万円で、前年度と比較して664万円、1.4%の増となった。

繰入金は、7億5,750万5千円で、前年度と比較して2,451万4千円、3.3%の増で、内訳は、事務費繰入金1,143万9千円、後期高齢者医療広域連合事務費繰入金3,531万8千円、保険基盤安定繰入金1億5,266万5千円、療養給付費繰入金5億5,808万3千円で、一般会計からの基準内繰入である。

諸収入は、881万3千円で、保険料の還付金、還付加算金及び後期高齢者医療広域連合への当市の派遣職員人件費分である。

(2) 歳出

総務費は、1,869万2千円で、前年度と比較して258万2千円、16.0%の増で、内訳は、職員人件費2人分と事務費の一般管理費74万9千円、徴収費269万7千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、12億2,944万7千円で、前年度と比較して2,881万8千円、2.4%の増で、内訳は、保険料納付金6億3,604万6千円、療養給付費負担金5億5,808万3千円、事務費負担金3,531万8千円である。

諸支出金は、106万1千円で、過年度に徴収した保険料の還付金、還付加算金等である。

4 介護保険事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
	(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	%
1 保険料	1,028,666	18.3	1,036,833	18.3	△ 8,167	△ 0.8
2 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,416,806	25.2	1,410,027	24.9	6,779	0.5
4 支払基金交付金	1,449,465	25.8	1,456,198	25.8	△ 6,733	△ 0.5
5 県支出金	813,154	14.5	817,502	14.5	△ 4,348	△ 0.5
6 財産収入	400	0.0	400	0.0	0	0.0
7 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰入金	913,194	16.2	934,272	16.5	△ 21,078	△ 2.3
9 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
10 諸収入	1,894	0.0	2,347	0.0	△ 453	△ 19.3
合計	5,623,600	100.0	5,657,600	100.0	△ 34,000	△ 0.6

歳出

単位:千円

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
	(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	%
1 総務費	105,182	1.9	106,862	1.9	△ 1,680	△ 1.6
2 保険給付費	5,174,122	92.0	5,236,072	92.6	△ 61,950	△ 1.2
3 地域支援事業費	331,924	5.9	301,983	5.3	29,941	9.9
4 保健福祉事業費	9,349	0.2	10,160	0.2	△ 811	△ 8.0
5 基金積立金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
6 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸支出金	1,523	0.0	1,023	0.0	500	48.9
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	5,623,600	100.0	5,657,600	100.0	△ 34,000	△ 0.6

○ 予算の概要

令和5年度の介護保険事業特別会計の予算の総額は、56億2,360万円で、前年度と比較して3,400万円、0.6%の減となった。

主な事業としては、介護保険の給付費が総予算の92.0%を占め、なかでも「居宅介護サービス等給付費」と「施設介護サービス等給付費」で給付費の80.1%を占めている。

令和5年1月1日現在の高齢者数は16,162人、高齢化率は40.6%となっている。

令和5年度は第8期介護保険事業計画の最終年度にあたり、直近の第1号被保険者（65歳以上の高齢者）数をもとに保険料を算出した。

(1) 歳入

歳入の主なものは、第1号被保険者の保険料10億2,866万6千円、国庫支出金14億1,680万6千円、支払基金交付金14億4,946万5千円、県支出金8億1,315万4千円である。

(2) 歳出

歳出の主なものは、総務費では、職員人件費5,176万6千円、介護認定審査会運営費946万6千円、認定調査等費3,535万6千円である。

保険給付費では、居宅介護サービス等給付費20億4,272万4千円、施設介護サービス等給付費21億146万9千円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費1億9,281万6千円、一般介護予防事業費80万1千円、包括的支援事業・任意事業費が1億3,760万1千円である。

保健福祉事業費は、934万9千円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	比較(A)-(B)	
			増減額	伸率%
居宅介護サービス等給付費	2,042,724	2,055,807	△13,083	△0.6
施設介護サービス等給付費	2,101,469	2,083,160	18,309	0.9
地域密着型介護サービス給付費	703,690	751,127	△47,437	△6.3
介護予防サービス等給付費	58,858	57,683	1,175	2.0
地域密着型介護予防サービス給付費	85	2,009	△1,924	△95.8
審査支払手数料	3,797	2,793	1,004	35.9
高額介護サービス費	107,382	110,770	△3,388	△3.1
高額医療合算介護サービス費	14,711	15,800	△1,089	△6.9
特定入所者介護サービス等費	141,406	156,923	△15,517	△9.9
合 計	5,174,122	5,236,072	△61,950	△1.2

5 有線テレビ事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率 %
1 分担金及び負担金	550	0.7	550	0.6	0	0.0
2 使用料及び手数料	56,109	68.0	57,309	62.6	△ 1,200	△ 2.1
3 繰入金	21,240	25.8	28,240	30.8	△ 7,000	△ 24.8
4 繰越金	3,500	4.2	4,400	4.8	△ 900	△ 20.5
5 諸収入	1,101	1.3	1,101	1.2	0	0.0
合計	82,500	100.0	91,600	100.0	△ 9,100	△ 9.9

歳出

単位:千円

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率 %
1 施設事業費	80,460	97.5	89,560	97.8	△ 9,100	△ 10.2
2 公債費	40	0.1	40	0.1	0	0.0
3 予備費	2,000	2.4	2,000	2.1	0	0.0
合計	82,500	100.0	91,600	100.0	△ 9,100	△ 9.9

○ 予算の概要

令和5年度の有線テレビ事業特別会計の予算の総額は、8,250万円で、前年度と比較して910万円、9.9%の減となった。

令和5年度当初の加入見込件数（公共施設含む）は、3,041件で、新規加入は年間で10件を見込んだ。放送施設が更新時期を迎えるため、放送機器の更新を進める。

(1) 歳入

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,610万9千円で、前年度と比較して120万円、2.1%の減となった。

繰入金は、2,124万円で、前年度と比較して700万円、24.8%の減となった。

(2) 歳出

歳出の主なものは、施設事業費8,046万円で、前年度と比較して910万円、10.2%の減となった。内訳は、職員人件費1,499万3千円、施設運営費5,696万7千円、施設整備費850万円である。

6 集合支払特別会計

歳入

単位:千円

区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費振替収入	624,000	86.6	436,000	82.5	188,000	43.1
電気料振替収入	400,000	55.5	280,000	53.0	120,000	42.9
ガス料振替収入	140,000	19.4	72,000	13.6	68,000	94.4
水道料振替収入	28,000	3.9	28,000	5.3	0	0.0
下水道料振替収入	56,000	7.8	56,000	10.6	0	0.0
通信運搬費振替収入	87,000	12.0	82,000	15.6	5,000	6.1
運搬料振替収入	47,000	6.5	40,000	7.6	7,000	17.5
通信料振替収入	40,000	5.5	42,000	8.0	△ 2,000	△ 4.8
使用料振替収入	10,000	1.4	10,000	1.9	0	0.0
複写機使用料振替収入	10,000	1.4	10,000	1.9	0	0.0
合 計	721,000	100.0	528,000	100.0	193,000	36.6

歳出

単位:千円

区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費	624,000	86.6	436,000	82.5	188,000	43.1
電気料	400,000	55.5	280,000	53.0	120,000	42.9
ガス料	140,000	19.4	72,000	13.6	68,000	94.4
水道料	28,000	3.9	28,000	5.3	0	0.0
下水道料	56,000	7.8	56,000	10.6	0	0.0
通信運搬費	87,000	12.0	82,000	15.6	5,000	6.1
運搬料	47,000	6.5	40,000	7.6	7,000	17.5
通信料	40,000	5.5	42,000	8.0	△ 2,000	△ 4.8
使用料	10,000	1.4	10,000	1.9	0	0.0
複写機使用料	10,000	1.4	10,000	1.9	0	0.0
合 計	721,000	100.0	528,000	100.0	193,000	36.6

○ 予算の概要

令和5年度の集合支払特別会計の予算の総額は、7億2,100万円で、前年度と比較して1億9,300万円、36.6%の増となった。

① 光熱水費振替

光熱水費は、6億2,400万円で、前年度と比較して1億8,800万円、43.1%の増となった。

② 通信運搬費振替

通信運搬費は、8,700万円で、前年度と比較して500万円、6.1%の増となった。

③ 使用料振替

使用料（全て複写機使用料）は、1,000万円で前年度と同額である。

VI 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 供給計画

令和4年度の供給量見込は8,222,544m³で、前年度と比べ143,476m³ (1.7%) の減である。

令和5年度の供給計画は、年度末の供給戸数を13,504戸、年間供給量を8,069,500m³とし、令和4年度見込と比べ153,044m³ (1.9%) の減とするものである。

	単位	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
供給戸数	戸	13,689	13,620	13,610	13,575	13,504
家庭用	戸	12,579	12,535	12,537	12,507	12,436
商業用	戸	790	767	758	756	756
工業用	戸	8	8	8	8	8
その他	戸	312	310	307	304	304
年間供給量	m ³	8,372,544	8,478,136	8,366,020	8,222,544	8,069,500
家庭用	m ³	5,065,799	5,210,002	5,111,730	5,023,974	4,930,464
商業用	m ³	1,049,196	974,896	968,564	953,815	936,062
工業用	m ³	657,558	636,728	649,350	641,359	629,421
その他	m ³	1,599,991	1,656,510	1,636,376	1,603,396	1,573,553

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、ガス事業の運営、ガス原材料の購入、ガス施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は18億6,440万円で、前年度予算と比べ5億760万円 (37.4%) の増である。これは主にガス売上で原料費調整額の上昇を見込み3億9,737万6千円の増となるためである。

収益的支出の総額は16億9,620万円で、前年度予算と比べ4億4,200万円 (35.2%) の増である。これは主に営業費用・ガス売上原価で原料費調整額の上昇を見込み4億4,852万2千円の増となるためである。

収益的収支の差引は1億6,820万円で、消費税等を除いた純利益は、3,556万6千円を見込んでい

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
ガス事業収益	1,864,400	1,356,800	507,600	37.4%
営業収益	1,686,892	1,289,516	397,376	30.8%
内ガス売上	1,686,892	1,289,516	397,376	30.8%
営業雑収益	46,315	48,622	△2,307	△4.7%
営業外収益	131,192	18,661	112,531	603.0%
特別利益	1	1	0	0.0%
ガス事業費用	1,696,200	1,254,200	442,000	35.2%
営業費用	1,630,901	1,192,401	438,500	36.8%
内ガス売上原価＋ 事業者間精算費	1,154,772	706,551	448,221	63.4%
営業雑費用	45,990	48,167	△2,177	△4.5%
営業外費用	17,254	11,577	5,677	49.0%
特別損失	55	55	0	0.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	168,200	102,600	65,600	63.9%
当年度純利益	35,566	5,350	30,216	564.8%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、ガス施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は740万円で、前年度予算と比べ460万円(38.3%)の減である。これは工事負担金で460万円の減となるためである。

資本的支出の総額は3億780万円で、前年度予算と比べ240万円(0.8%)の増である。これは建設改良費で582万円の増、企業債償還金で342万円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業1億9,676万8千円、導管整備事業3,845万6千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
資本的収入	7,400	12,000	△4,600	△38.3%
工事負担金	7,400	12,000	△4,600	△38.3%
資本的支出	307,800	305,400	2,400	0.8%
建設改良費	278,828	273,008	5,820	2.1%
企業債償還金	28,972	32,392	△3,420	△10.6%
差引	△300,400	△293,400	△7,000	△2.4%

補填財源

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	24,227	23,678	549	2.3%
過年度分損益勘定留保資金	256,873	248,122	8,751	3.5%
減債積立金	19,300	21,600	△2,300	△10.6%

(注) 損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
利益剰余金	560,655	592,831	651,953	683,258	697,224
減債積立金	112,883	112,883	112,883	91,283	71,983
建設改良積立金	384,492	447,772	479,949	539,070	559,070
当年度未処分利益剰余金	63,280	32,176	59,121	52,905	66,171
純利益	63,280	32,176	59,121	31,305	35,566
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	11,305
減債積立金取崩額	0	0	0	21,600	19,300

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債償還金	45,426	42,523	36,707	32,391	28,972
企業債残高	248,431	205,908	169,201	136,810	107,838

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
経常収支比率	106.1	103.4	105.9	102.2	102.1
営業収支比率	104.6	101.6	104.5	97.1	94.9

2 水道事業会計

(1) 給水計画

令和4年度の給水量見込は4,032,924m³で、前年度と比べ70,320m³(1.7%)の減である。

令和5年度の給水計画は、年度末の給水戸数を16,017戸、年間給水量を3,986,600m³とし、令和4年度見込と比べ46,324m³(1.1%)の減とするものである。

	単位	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
給水人口	人	32,477	32,006	31,493	30,967	30,451
給水戸数	戸	16,146	16,018	16,173	16,074	16,017
年間給水量	m ³	4,192,819	4,249,735	4,103,244	4,032,924	3,986,600

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、水道事業の運営や水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は6億3,010万円で、前年度予算と比べ1,000万円(1.6%)の増である。これは主に給水収益で1,101万1千円の増となるためである。

収益的支出の総額は5億9,880万円で、前年度予算と比べ2,020万円(3.5%)の増である。これは主に営業費用(原浄水費)・動力費で2,793万4千円の増となるためである。

収益的収支の差引は3,130万円で、消費税等を除いた純利益は、260万2千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
水道事業収益	630,100	620,100	10,000	1.6%
営業収益	530,613	520,856	9,757	1.9%
内給水収益	525,421	514,410	11,011	2.1%
営業外収益	99,486	99,243	243	0.2%
特別利益	1	1	0	0.0%
水道事業費用	598,800	578,600	20,200	3.5%
営業費用	572,604	549,205	23,399	4.3%
営業外費用	23,533	26,495	△2,962	△11.2%
特別損失	663	900	△237	△26.3%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	31,300	41,500	△10,200	△24.6%
当年度純利益	2,602	13,613	△11,011	△80.9%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は1億90万円で、前年度予算と比べ2,260万円(28.9%)の増である。これは主に企業債で3,000万円の増、工事負担金で700万円の減となるためである。

資本的支出の総額は4億2,820万円で、前年度予算と比べ1,550万円(3.8%)の増である。これは主に建設改良費で1,479万3千円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業2億685万2千円、施設整備事業4,994万円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
資本的収入	100,900	78,300	22,600	28.9%
企業債	90,000	60,000	30,000	50.0%
他会計負担金	1,200	1,600	△400	△25.0%
工事負担金	9,700	16,700	△7,000	△41.9%
資本的支出	428,200	412,700	15,500	3.8%
建設改良費	340,076	325,283	14,793	4.5%
企業債償還金	88,124	87,417	707	0.8%
差引	△327,300	△334,400	7,100	2.1%

補填財源

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	28,124	27,386	738	2.7%
当年度分損益勘定留保資金	252,104	243,700	8,404	3.4%
減債積立金	13,865	18,028	△4,163	△23.1%
建設改良積立金	33,207	45,286	△12,079	△26.7%

(注) 損益勘定留保資金: 減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
利益剰余金	533,116	557,887	584,206	544,659	484,439
減債積立金	245,038	251,875	258,594	249,151	235,286
利益積立金	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
建設改良積立金	235,609	248,781	247,927	222,206	188,999
当年度未処分利益剰余金	50,839	55,601	76,055	71,672	58,524
純利益	21,349	54,261	27,659	8,850	2,602
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	8,850
減債積立金取崩額	10,161	529	14,660	17,823	13,865
建設改良積立金取崩額	19,329	811	33,736	44,999	33,207

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
企業債発行額	43,200	57,000	60,000	60,000	90,000
企業債償還金	88,465	87,140	87,664	87,361	88,124
企業債残高	1,280,340	1,250,200	1,222,536	1,195,175	1,197,051

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
経常収支比率	104.0	110.1	105.2	101.6	100.6
営業収支比率	89.3	93.7	90.2	79.0	85.9

3 簡易水道事業会計

(1) 給水計画

令和4年度の給水量見込は885,000m³で、前年度と比べ3,351m³(0.4%)の減である。

令和5年度の給水計画は、年度末の給水戸数を3,815戸、年間給水量を878,600m³とし、令和4年度見込と比べ6,400m³(0.7%)の減とするものである。

	単位	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
給水人口	人	7,981	8,267	8,006	7,770	7,654
給水戸数	戸	3,626	3,858	3,845	3,830	3,815
年間給水量	m ³	854,775	880,239	888,351	885,000	878,600

※令和2年11月から姫川簡易水道根知地区給水開始

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、簡易水道事業の運営や簡易水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は3億7,740万円で、前年度予算と比べ1,000万円(2.7%)の増である。これは主に長期前受金戻入で1,163万9千円の増となるためである。

収益的支出の総額は3億7,260万円で、前年度予算と比べ1,070万円(3.0%)の増である。これは主に営業費用(原浄水費)・動力費で401万円、(給配水費)・動力費で211万9千円の増となるためである。

収益的収支の差引は480万円で、消費税等を除いた純利益は、23万6千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
簡易水道事業収益	377,400	367,400	10,000	2.7%
営業収益	124,048	125,491	△1,443	△1.1%
内給水収益	123,618	125,059	△1,441	△1.2%
営業外収益	253,351	241,908	11,443	4.7%
内他会計補助金	100,000	99,800	200	0.2%
内他会計負担金	12,823	13,134	△311	△2.4%
内長期前受金戻入	140,492	128,853	11,639	9.0%
特別利益	1	1	0	0.0%
簡易水道事業費用	372,600	361,900	10,700	3.0%
営業費用	347,252	335,831	11,421	3.4%
内減価償却費	244,017	242,309	1,708	0.7%
営業外費用	23,228	23,869	△641	△2.7%
特別損失	120	200	△80	△40.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	4,800	5,500	△700	△12.7%
当年度純利益	236	178	58	32.6%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、簡易水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は9,350万円で、前年度予算と比べ910万円(10.8%)の増である。これは主に他会計負担金で1,353万8千円の増、工事負担金で452万4千円の減となるためである。

資本的支出の総額は2億5,660万円で、前年度予算と比べ3,280万円(14.7%)の増である。これは建設改良費で1,145万円、企業債償還金で2,135万円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業8,800万円、施設整備事業3,578万3千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
資本的収入	93,500	84,400	9,100	10.8%
企業債	30,000	30,000	0	0.0%
他会計負担金	63,412	49,874	13,538	27.1%
工事負担金	1	4,525	△4,524	△100.0%
分担金	87	1	86	8,600.0%
資本的支出	256,600	223,800	32,800	14.7%
建設改良費	143,976	132,526	11,450	8.6%
企業債償還金	112,624	91,274	21,350	23.4%
差引	△163,100	△139,400	△23,700	△17.0%

補填財源

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	8,406	7,238	1,168	16.1%
過年度分損益勘定留保資金	126,549	128,677	△2,128	△1.7%
当年度分損益勘定留保資金	28,145	3,485	24,660	707.6%

(注) 損益勘定留保資金: 減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
利益剰余金	0	0	0	0	236
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	236
純利益	0	0	0	0	236
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
企業債発行額	285,700	31,000	34,000	30,000	30,000
企業債償還金	98,229	81,200	93,804	91,242	112,624
企業債残高	2,695,820	2,645,619	2,585,815	2,524,573	2,441,949

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1
営業収支比率	37.7	38.5	33.7	29.5	32.9

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
基準内	68,249	58,362	64,710	63,011	74,435
基準外	70,243	74,126	98,549	111,760	100,000
合計	138,492	132,488	163,259	174,771	174,435

4 下水道事業会計

(1) 排水計画

令和4年度の総処理水量見込は4,351,257m³で、前年度と比べ93,826m³ (2.1%)の減である。

令和5年度の排水計画は、年度末の接続戸数を15,207戸、年間総処理水量を4,260,300m³とし、令和4年度見込と比べ90,957m³ (2.1%)の減とするものである。

	単位	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
水洗化人口	人	37,930	37,367	36,721	36,060	35,399
接続戸数	戸	15,464	15,446	15,425	15,316	15,207
年間総処理水量	m ³	4,520,849	4,578,945	4,445,083	4,351,257	4,260,300

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、下水道事業の運営や下水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は23億9,700万円で、前年度予算と比べ8,570万円 (3.5%)の減である。これは主に営業外収益・他会計負担金で3,895万6千円及び長期前受金戻入で4,541万4千円の減となるためである。

収益的支出の総額は23億5,820万円で、前年度予算と比べ8,300万円 (3.4%)の減である。これは主に営業費用 (公共下水道管理費)・委託料で5,395万7千円の減となるためである。

収益的収支の差引は3,880万円で、消費税等を除いた純利益は、3,221万4千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
下水道事業収益	2,397,000	2,482,700	△85,700	△3.5%
営業収益	901,711	895,624	6,087	0.7%
内下水道使用料	871,409	867,954	3,455	0.4%
内雨水負担金	30,280	27,648	2,632	9.5%
営業外収益	1,495,288	1,587,074	△91,786	△5.8%
内他会計補助金	36,048	22,965	13,083	57.0%
内他会計負担金	593,291	632,247	△38,956	△6.2%
内長期前受金戻入	838,444	883,858	△45,414	△5.1%
特別利益	1	2	△1	△50.0%
下水道事業費用	2,358,200	2,441,200	△83,000	△3.4%
営業費用	2,186,511	2,257,371	△70,860	△3.1%
内減価償却費	1,424,506	1,446,950	△22,444	△1.6%
営業外費用	164,689	176,776	△12,087	△6.8%
特別損失	1,000	1,053	△53	△5.0%
予備費	6,000	6,000	0	0.0%
差引	38,800	41,500	△2,700	△6.5%
当年度純利益	32,214	26,715	5,499	20.6%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、下水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は11億490万円で、前年度予算と比べ3億5,740万円(24.4%)の減である。これは主に企業債で1億8,300万円及び国庫補助金で1億6,375万9千円の減となるためである。

資本的支出の総額は17億3,410万円で、前年度予算と比べ3億7,070万円(17.6%)の減である。これは主に建設改良費・汚水処理施設更新事業で3億300万7千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分額で補填する。

資本的支出の主な事業は、下水道施設整備事業8,752万円、汚水処理施設更新事業3億9,331万3千円である。

当初予算比較 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
資本的収入	1,104,900	1,462,300	△357,400	△24.4%
企業債	539,000	722,000	△183,000	△25.3%
他会計補助金	223,074	195,661	27,413	14.0%
他会計負担金	126,635	140,737	△14,102	△10.0%
国庫補助金	197,605	361,364	△163,759	△45.3%
負担金等	18,586	42,537	△23,951	△56.3%
固定資産売却代金	0	1	△1	皆減
資本的支出	1,734,100	2,104,800	△370,700	△17.6%
建設改良費	563,102	899,787	△336,685	△37.4%
企業債償還金	1,170,998	1,205,013	△34,015	△2.8%
差引	△629,200	△642,500	13,300	2.1%

補填財源 (単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	12,463	21,230	△8,767	△41.3%
過年度分損益勘定留保資金	264	200	64	32.0%
当年度分損益勘定留保資金	589,338	601,951	△12,613	△2.1%
繰越利益剰余金処分額	27,135	19,119	8,016	41.9%

(注) 損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
利益剰余金	0	19,119	39,621	66,756	59,349
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	0	19,119	39,621	66,756	59,349
純利益	0	19,119	20,502	27,135	32,214
前年度繰越利益剰余金	0	0	19,119	0	0
減債積立金取崩額	0	0	0	39,621	27,135

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
企業債発行額	716,000	616,400	584,200	504,500	685,500
当年度分	716,000	616,400	584,200	504,500	539,000
繰越分	0	0	0	0	146,500
企業債償還金	1,280,708	1,266,211	1,229,025	1,202,140	1,170,998
企業債残高	13,135,949	12,486,138	11,841,313	11,143,673	10,658,175

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
経常収支比率	100.1	100.8	100.9	101.2	101.4
営業収支比率	38.7	39.4	39.9	38.2	38.6

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (予算)
基準内	852,815	813,562	753,806	767,259	750,206
基準外	251,319	284,818	257,956	217,025	259,122
合計	1,104,134	1,098,380	1,011,762	984,284	1,009,328

Ⅶ その他参考資料

1 職員人件費

(1) 人件費関係算定内訳

①職員数

単位：人

区分	令和5年度					令和4年度					比較増減
	一般職	特別職	会計年度	その他	計	一般職	特別職	会計年度	その他	計	
一般会計	437	3	475	13	928	437	3	504	9	953	△25
特別会計	21	0	26	0	47	21	0	26	0	47	0
企業会計	36	0	7	1	44	37	0	6	1	44	0
合計	494	3	508	14	1,019	495	3	536	10	1,044	△25

※ 1 特別職は、市長、副市長及び教育長

2 会計年度は、会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）

3 その他は、短時間再任用職員

②給料

現職員の配置を基本とし、退職予定者及び採用予定者等を調整して科目ごとに計上する。再任用職員及び会計年度任用職員は、事業に合わせて科目ごとに計上する。なお、会計年度任用職員（パートタイム）は、予算科目上は報酬で支出する。

③職員手当等

ア 会計年度任用職員以外の職員

扶養手当	配偶者 6,500 円、子は 1 人 10,000 円、それ以外は 1 人 6,500 円 また満 16 歳年度の初めから満 22 歳年度末までの間にある子 1 人につき 5,000 円を加算
期末・勤勉手当	期末手当 ((給料+地域手当)×役職加算+扶養手当)×2.45 月 (6 月期 1.225 月、12 月期 1.225 月) 勤勉手当 給料×役職加算×1.95 月 (6 月期 0.975 月、12 月期 0.975 月) ※役職加算額 役職に応じ 5~15%
寒冷地手当	支給対象 糸魚川市内に勤務している職員
時間外勤務手当	前年度決算見込み額を基本に計上
通勤手当	交通機関は 6 か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
管理職手当	管理職の給料月額×一定率
退職手当	一般会計には、退職予定者 1 人の 10,000 千円を計上、企業会計には退職給付引当金として積み立てる 33,036 千円を計上
その他手当	現行条例及び規則に基づき算出した額

イ 会計年度任用職員

期 末 手 当	期末手当 給料×1.40月（6月期0.7月、12月期0.7月） 支給対象は6月以上任用期間があり、週30時間以上勤務者。ただし、時給者を除く。
時間外勤務手当	現行条例及び規則に基づき算出した額
通 勤 手 当	交通機関は6か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
退 職 手 当	フルタイム会計年度任用職員5人の3,000千円を計上

④共済費

ア 共済組合負担金

一般職、会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に応じた割合を乗じた額を計上）

区分	短期		保健 事業	長期		事務費 (1人年額)
	短期分	介護分		長期分	追加費用	
給 料 に 係 る 率	4.70000%	0.900%	0.24%	14.07105%	1.32%	11,180円
期末手当等に係る率	4.70000%	0.900%	0.24%	14.07105%	—	

※短期組合員（短時間再任用、パートタイム会計年度任用職員）は短期給付及び保健事業のみ適用

イ 災害補償基金負担金

給料及び手当の年額（児童手当及び退職手当を除く。）に負担率を乗じた額を計上

※負担率…消防0.245%、ガス・水道・下水道0.165%、清掃0.418%
教育0.107%、その他0.108%

ウ 社会保険料

会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に応じた額の折半額を計上）

区分	厚生年金保険料
給 料 に 係 る 率	18.300%
期末手当等に係る率	18.300%

※短期組合員（短時間再任用、パートタイム会計年度任用職員）は、引き続き厚生年金に加入

(2) 会計別歳出予算

総括

単位：人、千円

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	473 (455)	4,180,257	476 (477)	4,294,196	△ 113,939	△ 2.7
特 別 会 計	26 (21)	203,828	25 (22)	199,175	4,653	2.3
国民健康保険事業	5 (5)	44,050	5 (5)	40,178	3,872	9.6
国民健康保険診療所	8	38,346	7	37,337	1,009	2.7
後期高齢者医療	2	14,310	2	11,680	2,630	22.5
介護保険事業	9 (16)	92,021	9 (17)	94,857	△ 2,836	△ 3.0
有線テレビ事業	2	15,101	2	15,123	△ 22	△ 0.1
企 業 会 計	36 (8)	325,458	37 (7)	334,089	△ 8,631	△ 2.6
ガ ス 事 業	10 (4)	100,749	10 (4)	98,100	2,649	2.7
水 道 事 業	10 (4)	94,717	10 (3)	93,310	1,407	1.5
簡易水道事業	4	31,053	4	30,520	533	1.7
下 水 道 事 業	12	98,939	13	112,159	△ 13,220	△ 11.8
全 体 合 計	535 (484)	4,709,543	538 (506)	4,827,460	△ 117,917	△ 2.4

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	440 (13)	3,255,452	440 (9)	3,369,141	△ 113,689	△ 3.4
特 別 会 計	21	144,509	21	140,369	4,140	2.9
国民健康保険事業	5	33,537	5	30,012	3,525	11.7
国民健康保険診療所	3	22,307	3	22,731	△ 424	△ 1.9
後期高齢者医療	2	14,310	2	11,680	2,630	22.5
介護保険事業	9	59,254	9	60,823	△ 1,569	△ 2.6
有線テレビ事業	2	15,101	2	15,123	△ 22	△ 0.1
企 業 会 計	36 (1)	311,283	37 (1)	321,798	△ 10,515	△ 3.3
ガ ス 事 業	10 (1)	94,252	10 (1)	91,960	2,292	2.5
水 道 事 業	10	87,039	10	87,159	△ 120	△ 0.1
簡易水道事業	4	31,053	4	30,520	533	1.7
下 水 道 事 業	12	98,939	13	112,159	△ 13,220	△ 11.8
全 体 合 計	497 (14)	3,711,244	498 (10)	3,831,308	△ 120,064	△ 3.1

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	33 (442)	924,805	36 (468)	925,055	△ 250	△ 0.0
特 別 会 計	5 (21)	59,319	4 (22)	58,806	513	0.9
国民健康保険事業	(5)	10,513	(5)	10,166	347	3.4
国民健康保険診療所	5	16,039	4	14,606	1,433	9.8
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(16)	32,767	(17)	34,034	△ 1,267	△ 3.7
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
企 業 会 計	(7)	14,175	(6)	12,291	1,884	15.3
ガ ス 事 業	(3)	6,497	(3)	6,140	357	5.8
水 道 事 業	(4)	7,678	(3)	6,151	1,527	24.8
簡易水道事業	—	0	—	0	0	—
下 水 道 事 業	—	0	—	0	0	—
全 体 合 計	38 (470)	998,299	40 (496)	996,152	2,147	0.2

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金を含む。

(3) 一般会計歳出款別予算
総括

単位：人、千円

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5 (1)	42,915	5 (1)	40,281	2,634	6.5
総 務 費	120 (51)	1,029,233	111 (58)	1,079,415	△ 50,182	△ 4.6
民 生 費	89 (147)	727,946	91 (151)	737,313	△ 9,367	△ 1.3
衛 生 費	29 (20)	246,813	29 (18)	240,994	5,819	2.4
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27 (8)	222,010	25 (7)	196,366	25,644	13.1
商 工 費	18 (8)	141,933	19 (4)	147,968	△ 6,035	△ 4.1
土 木 費	31 (4)	249,456	36 (4)	287,709	△ 38,253	△ 13.3
消 防 費	90 (2)	650,102	91 (2)	646,822	3,280	0.5
教 育 費	64 (214)	864,049	69 (232)	910,128	△ 46,079	△ 5.1
災 害 復 旧 費	—	5,800	—	7,200	△ 1,400	△ 19.4
合 計	473 (455)	4,180,257	476 (477)	4,294,196	△ 113,939	△ 2.7
う ち 退 職 手 当	6	13,000	10	111,000	△ 98,000	△ 88.3
退 職 手 当 を 除 く 計	—	4,167,257	—	4,183,196	△ 15,939	△ 0.4

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5	40,851	5	38,277	2,574	6.7
総 務 費	120 (6)	939,066	111 (2)	979,052	△ 39,986	△ 4.1
民 生 費	64 (1)	421,423	62 (2)	421,549	△ 126	△ 0.0
衛 生 費	29 (1)	205,741	29	204,103	1,638	0.8
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27	203,044	25	181,945	21,099	11.6
商 工 費	17	117,303	18	132,418	△ 15,115	△ 11.4
土 木 費	31 (1)	242,882	36 (2)	283,225	△ 40,343	△ 14.2
消 防 費	90	645,962	91	642,829	3,133	0.5
教 育 費	57 (4)	433,380	63 (3)	478,543	△ 45,163	△ 9.4
災 害 復 旧 費	—	5,800	—	7,200	△ 1,400	△ 19.4
合 計	440 (13)	3,255,452	440 (9)	3,369,141	△ 113,689	△ 3.4
う ち 退 職 手 当	1	10,000	5	108,000	△ 98,000	△ 90.7
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,245,452	—	3,261,141	△ 15,689	△ 0.5

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	(1)	2,064	(1)	2,004	60	3.0
総 務 費	(45)	90,167	(56)	100,363	△ 10,196	△ 10.2
民 生 費	25 (146)	306,523	29 (149)	315,764	△ 9,241	△ 2.9
衛 生 費	(19)	41,072	(18)	36,891	4,181	11.3
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(8)	18,966	(7)	14,421	4,545	31.5
商 工 費	1 (8)	24,630	1 (4)	15,550	9,080	58.4
土 木 費	(3)	6,574	(2)	4,484	2,090	46.6
消 防 費	(2)	4,140	(2)	3,993	147	3.7
教 育 費	7 (210)	430,669	6 (229)	431,585	△ 916	△ 0.2
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	33 (442)	924,805	36 (468)	925,055	△ 250	0.0
う ち 退 職 手 当	5	3,000	5	3,000	0	0.0
退 職 手 当 を 除 く 計	—	921,805	—	922,055	△ 250	0.0

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(4) 会計年度任用職員配置及び予算

		令和5年度			令和4年度			増減			
		職種	内訳		職種	内訳		内訳			
			フルタイム	パートタイム		計	フルタイム	パートタイム	計	フルタイム	パートタイム
議会事務局	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	0	0
総務課	一般事務員(給与事務)	0	11	11	当直代行員	0	22	22	0	△11	△11
	一般事務員(行政)	0	1	1	一般事務員(給与事務)	0	5	5			
	事務補助員(軽作業等)	0	3	3	事務補助員(給与事務)	0	1	1			
	一般事務員(県議会議員選挙)	0	2	2	事務補助員(軽作業等)	0	4	4			
	一般事務員(市議会議員選挙)	0	2	2	一般事務員(県議会議員選挙)	0	4	4			
	一般事務員(育休代替等)	0	4	4	一般事務員(県議会議員選挙)	0	2	2			
企画定住課	一般事務員	0	13	13	一般事務員(育休代替等)	0	2	2	0	△2	△2
	集落支援員	0	1	1	一般事務員	0	1	1			
	地域おこし協力隊(空家活用)	0	11	11	集落支援員	0	11	11			
	地域おこし協力隊(空家活用)	0	1	1	地域おこし協力隊(空家活用)	0	1	1			
能生事務所	一般事務員	0	8	8	地域おこし協力隊(地域支援)	0	2	2			
	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	0	5	5
	一般事務員(有線テレビ)	0	1	1	一般事務員(有線テレビ)	0	2	2			
	一般事務員(権現荘)	0	2	2	一般事務員(有線テレビ)	0	1	1			
青海事務所	技術補助員(権現荘)	0	3	3	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
市民課	徴収嘱託員	0	14	14	徴収嘱託員	0	12	12	0	2	2
	一般事務員(確定申告)	0	2	2	一般事務員(確定申告)	0	2	2			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4	一般事務員(確定申告)	0	4	4			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	6	6	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	5	5			
福祉事務所	一般事務員(税務)	0	2	2	一般事務員(固定資産)	0	1	1			
	一般事務員(相談支援員)	0	4	4	一般事務員(相談支援員)	0	3	3	0	1	1
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(相談支援員)	0	1	1			
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
健康増進課	一般事務員(市民後見人)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1			
	一般事務員(福祉サービス)	0	1	1	一般事務員(福祉サービス)	0	1	1			
	看護師	0	9	9	看護師	0	8	8	0	1	1
	栄養士	0	2	2	栄養士	0	2	2			
環境生活課	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	一般事務員(へき地診療所、コロナワクチン)	0	1	1	一般事務員(へき地診療所、コロナワクチン)	0	1	1			
	技能労務職員(最終処分場)	0	5	5	技能労務職員(最終処分場)	0	4	4			
	消費生活相談員	0	6	6	消費生活相談員	0	6	6	0	0	0
農林水産課	環境パトロール員	0	2	2	環境パトロール員	0	2	2			
	シオパーク情報発信員	1	3	4	シオパーク情報発信員	1	4	5	0	△1	△1
	一般事務員(資格試験)	1	0	1	一般事務員(資格試験)	1	0	1			
	一般事務員(窓口)	0	1	1	一般事務員(資格試験)	0	1	1			
建設課	一般事務員(窓口)	0	2	2	一般事務員(窓口)	0	2	2			
	国際交流員	0	1	1	国際交流員	0	1	1			
	一般事務員(農業者経営支援、森林経営管理)	0	7	7	一般事務員(農業者経営支援、森林経営管理)	0	6	6	0	1	1
都市政策課	一般事務員(農業者経営支援、森林経営管理)	0	5	5	一般事務員(農業者経営支援、森林経営管理)	0	5	5			
	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2	技術補助員	0	1	1			
子ども課	技術補助員(用地)	0	2	2	技術補助員(用地)	0	2	2	0	0	0
	一般事務員(管理)	0	1	1	一般事務員(管理)	0	1	1			
	地域おこし協力隊(鉄道利用促進)	0	1	1	地域おこし協力隊(鉄道利用促進)	0	1	1	0	1	1
	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1			
	指導員(かるがも教室)	32	239	271	指導員(かるがも教室)	35	245	280	△3	△6	△9
	指導主事(保育園・幼稚園)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	業務効率化支援員	0	2	2	指導主事(保育園・幼稚園)	0	2	2			
	保育士(保育園)	13	0	13	業務効率化支援員	0	2	2			
	調理員(保育園)	8	0	8	保育士(保育園)	0	2	2			
	看護師(保育園)	0	2	2	調理員(保育園)	8	0	8			
	保育補助員(保育園)	0	102	102	看護師(保育園)	0	2	2			
	調理補助員(保育園)	0	12	12	保育補助員(保育園)	0	104	104			
	清掃補助員(保育園)	0	4	4	調理補助員(保育園)	0	13	13			
	教諭(幼稚園)	5	0	5	清掃補助員(保育園)	0	4	4			
	調理員(幼稚園)	2	0	2	教諭(幼稚園)	1	0	1			
保育補助員(幼稚園)	0	12	12	調理員(幼稚園)	2	0	2				
調理補助員(幼稚園)	0	3	3	保育補助員(幼稚園)	0	12	12				
清掃員(幼稚園)	0	2	2	調理補助員(幼稚園)	0	3	3				
保育士(支援センター)	1	0	1	清掃員(幼稚園)	0	2	2				
保育補助員(支援センター)	0	1	1	保育士(支援センター)	0	5	5				
保育士(めだか園)	3	0	3	保育補助員(支援センター)	0	1	1				
保育補助員(めだか園)	0	3	3	保育士(めだか園)	1	0	1				
児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	保育補助員(めだか園)	0	2	2				
事務補助員(能生児童館)	0	1	1	児童厚生員(能生児童館)	4	0	4				
管理員(小学校)	0	13	13	事務補助員(めだか園)	0	2	2				
調理員(小学校)	0	25	25	管理員(小学校)	0	3	3				
調理補助員(小学校)	0	12	12	調理員(小学校)	0	1	1				
管理員(中学校)	0	3	3	調理補助員(小学校)	0	14	14				
				管理員(中学校)	0	24	24				

単位:人

	令和5年度				令和4年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
こども課	調理員(中学校)	0	8	8	調理補助員(小学校)	0	13	13			
	調理補助員(中学校)	0	5	5	管理員(中学校)	0	3	3			
	一般事務員(子育て支援)	0	2	2	調理員(中学校)	0	8	8			
	臨床心理士	0	2	2	調理補助員(中学校)	0	6	6			
	家庭児童相談員	0	6	6	給食配送員(中学校)	0	1	1			
	施設管理員	0	2	2	一般事務員(子育て支援)	0	1	1			
	助産師	0	1	1	臨床心理士	0	2	2			
	保健師	0	1	1	家庭児童相談員	0	6	6			
	栄養士	0	4	4	施設管理員	0	2	2			
	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	5	5	助産師	0	1	1			
					保健師	0	1	1			
					栄養士	0	4	4			
					地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	3	3			
					0	100	100	0	△ 1	△ 1	
こども教育課	子どもの教育相談員	0	7	7	子どもの教育相談員	0	7	7			
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3			
	生徒指導支援員	0	3	3	生徒指導支援員	0	3	3			
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1			
	若者サポートセンター指導員	0	4	4	若者サポートセンター指導員	0	5	5			
	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4			
	学校保健補助員(小学校)	0	1	1	学校保健補助員(小学校)	0	1	1			
	学校保健補助員(中学校)	0	1	1	学校保健補助員(中学校)	0	1	1			
	教育補助員(小学校)	0	37	37	教育補助員(小学校)	0	38	38			
	教育補助員(中学校)	0	11	11	教育補助員(中学校)	0	10	10			
	学校図書館司書	0	3	3	学校図書館司書	0	3	3			
	事務補助員(小学校)	0	2	2	事務補助員(小学校)	0	2	2			
	事務補助員(中学校)	0	1	1	事務補助員(中学校)	0	1	1			
	学校看護師	0	3	3	学校看護師	0	4	4			
	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4			
	外国語指導助手(小学校)	0	1	1	外国語指導助手(小学校)	0	1	1			
	外国語指導助手(中学校)	0	5	5	外国語指導助手(中学校)	0	5	5			
	嘱託指導主事	0	4	4	嘱託指導主事	0	5	5			
一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2				
外国語教育専門指導員	0	1	1								
特別支援教育巡回指導員	0	1	1								
					0	19	19	0	△ 15	△ 15	
生涯学習課	一般事務員(スポーツ振興)	0	1	1	一般事務員(スポーツ協会、生涯学習)	0	3	3			
	総合型地域スポーツクラブ専門調査研究員	0	1	1	図書館職員	0	16	16			
	総合型地域スポーツクラブ指導員	0	1	1							
	地域部活動コーディネーター	0	1	1							
					0	16	16	0	△ 1	△ 1	
文化振興課	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5			
	一般事務員(市民会館)	0	5	5	一般事務員(市民会館)	0	6	6			
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2			
	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1			
	学芸員(長者ヶ原考古館)	0	2	2	学芸員(長者ヶ原考古館)	0	2	2			
						0	2	2	0	0	0
消防本部	0	2	2	一般事務員	0	2	2	0	0	0	
農業委員会事務局	0	1	1	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	0	0	0	
合計	924,805千円	33	442	475	925,055千円	36	468	504	△ 3	△ 26	△ 29

【特別会計・企業会計】

単位:人

	令和5年度				令和4年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
福祉事務所		0	16	16		0	17	17	0	△ 1	△ 1
	介護認定調査(看護師)	0	9	9	介護認定調査(看護師)	0	11	11			
	一般事務員(認定審査、介護給付)	0	3	3	一般事務員(認定審査、介護給付)	0	2	2			
	地域支え合い推進員	0	2	2	地域支え合い推進員	0	2	2			
	介護支援専門員	0	1	1	介護支援専門員	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
健康増進課 (国保診療所)		5	5	10		4	5	9	1	0	1
	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5			
	看護師(診療所)	2	0	2	看護師(診療所)	1	0	1			
	一般事務員(診療所)	2	0	2	一般事務員(診療所)	2	0	2			
ガス水道局		0	7	7		0	6	6	0	1	1
	一般事務員	0	5	5	一般事務員	0	4	4			
技術補助員	0	2	2	技術補助員	0	2	2				
合計	73,494千円	5	28	33	71,097千円	4	28	32	1	0	1

【集計】

単位:人、千円

	令和5年度		令和4年度		増減	
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
フルタイム	38	122,836	40	124,432	△ 2	△ 1,596
パートタイム	470	872,463	496	868,720	△ 26	3,743
退職手当	-	3,000	-	3,000	-	0
会計年度任用職員	508	998,299	536	996,152	△ 28	2,147

※1 本表における配置は、予算編成時点でのものであり、実際の配置(人数)とは異なる場合がある。

※2 予算額には、社会保険料、共済組合負担金、雇用保険料及び労災保険料を含む。

2 会計別基金及び地方債の状況

(1) 基金の状況

単位：千円

区分 (条例順)	令和4年度 残高見込額	令和5年度		
		積立額	取崩額	残高見込額
一般会計	7,731,736	411,780	1,174,247	6,969,269
財政調整	1,511,277	489	420,000	1,091,766
減債	1,612,846	521	300,000	1,313,367
職員退職手当	424,273	120,137	0	544,410
人材育成	29,865	10	500	29,375
青海地域地区公民館支館整備	55,096	18	5,000	50,114
福祉	256,358	183	67,627	188,914
ふるさと	24,687	8	350	24,345
教育振興	18,944	6	0	18,950
まちづくり	1,973,354	638	0	1,973,992
ふるさと糸魚川応援	356,214	230,115	213,755	372,574
環境施設整備	532,413	172	50,000	482,585
過疎地域持続的発展支援	74,184	24	15,977	58,231
情報通信施設整備	174,834	57	0	174,891
公共施設等総合管理	480,986	16,335	18,230	479,091
ふるさと就職修学支援	65,877	21	26,100	39,798
駅北大火復旧復興	91,500	30	467	91,063
森林環境整備	49,028	43,016	56,241	35,803
特別会計	1,001,614	200,650	59,684	1,142,580
国民健康保険財政調整	202,358	200,250	0	402,608
介護保険給付費準備	799,256	400	59,684	739,972
土地開発基金	750,000	0	80,000	670,000
合計	9,483,350	612,430	1,313,931	8,781,849

(2) 地方債の状況

単位：千円

区分	令和4年度 残高見込額	令和5年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込額
一般会計	38,830,711	1,830,100	4,609,059	36,051,752
特別会計	303,663	0	64,206	239,457
国民健康保険診療所	303,663	0	64,206	239,457
企業会計	15,000,231	805,500	1,400,718	14,405,013
ガス事業	136,810	0	28,972	107,838
水道事業	1,195,175	90,000	88,124	1,197,051
簡易水道事業	2,524,573	30,000	112,624	2,441,949
下水道事業	11,143,673	685,500	1,170,998	10,658,175
合計	54,134,605	2,635,600	6,073,983	50,696,222

3 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、平成31年3月29日に公布された「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、令和6年度から徴収される森林環境税(1,000円/人)を財源とし、地方自治体が行う森林施業や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する経費に充てることとされている。

令和5年度の森林環境譲与税の譲与見込額は、4,300万円で、同額を森林環境整備基金に積み立てる。令和5年度に行われる森林整備等に要する経費に対し、森林環境整備基金からの繰入金を充てる。

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳			
					国・県支出金	繰入金	その他特財	一般財源
6	2	1	林業総務諸費	3,175		512	1,310	1,353
			林業振興支援事業	3,500		903		2,597
			地場産材利用拡大事業	7,350		1,850		5,500
			森林経営管理推進事業	17,677	100	17,577		
		2	森林作業道整備事業	2,010		2,010		
			ジオの森整備事業	14,100	1,299	5,000	6,350	1,451
			森林公園管理費	15,231		7,539	63	7,629
8	6	3	公園管理費	56,475		2,250	3,556	50,669
10	2	1	小学校管理費	191,519		1,300	226	189,993
	3	1	中学校管理費	75,247		1,300	108	73,839
合計				434,978	1,399	56,241	12,694	364,644

(2) 地方消費税交付金の使途

平成26年4月1日からの消費税・地方消費税引き上げにより、増収となる地方消費税交付金は、社会保障施策に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

○消費税・地方消費税率

	税率	うち消費税(国税)	うち地方消費税
令和元年10月1日から	軽減税率 8%	6.24%	1.76%
	標準税率 10%	7.8%	2.2%

令和5年度の地方消費税交付金(社会保障財源分)は5億6,000万円で、以下の社会保障施策に要する経費(一般財源総額 約20億6,800万円)に使われる。

○社会保障施策に要する経費(一般会計歳出予算)

(単位：千円)

区分	予算額	財源内訳				積算根拠
		国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
社会福祉	生活困窮者自立支援	96	92		4	3款1項1目の扶助費
	生活保護	260,495	196,375		64,120	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,048,895	757,194		291,701	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	14,760	45	8,000	6,715	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	1,016,090	729,089	13,000	274,001	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	228,459	122,696		105,763	特別会計の基準内繰入金(事務費等を除く)
	後期高齢者医療	710,748	114,498		596,250	特別会計の基準内繰入金(事務費等を除く)
	介護保険	748,338	39,300		709,038	特別会計の基準内繰入金(事務費等を除く)
保健衛生	感染症等予防対策	11,487			11,487	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	10,339	945	240	9,154	4款1項3目の扶助費
合計		4,049,707	1,960,234	21,000	240	2,068,233

4 目的税の用途

(1) 都市計画税の用途

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて実施する土地区画整理事業に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

令和5年度の都市計画税は2億550万円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額 約8億9,200万円）に使われる。

○都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出予算）

(単位：千円)

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市計画	公共下水道	613,839				613,839	下水道事業会計の基準内繰出金 (当該にかかるもの)
地方債償還		350,407		72,100		278,307	12款の計 (当該にかかるもの)
合計		964,246		72,100		892,146	

(2) 入湯税の用途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることが地方税法で定められている。

令和5年度の入湯税は2,020万円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般財源総額 約4億5,400万円）に使われる。

○環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般会計歳出予算）

(単位：千円)

区分		予算額	財源内訳				積算根拠 (職員人件費を除く)
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境衛生	保健衛生	26,300	14,666			11,634	4款1項の普通建設事業費
消防	消防施設	145,823	13,400	123,200		9,223	9款1項の普通建設事業費
観光	観光振興	568,408	38,527	41,600	55,321	432,960	7款1項3目の計
合計		740,531	66,593	164,800	55,321	453,817	

VIII 主要施策の予算状況

一般会計

2款 総務費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
職員研修費	各課等所管研修 階層別・専門研修 庁内基本研修 自学研修等支援	6,800			175	6,625
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	253				253
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・SNS による情報提供、ご意見直通 便、広報発送業務委託	54,921			1,632	53,289
電子地域通貨事業	システム導入費補助金 運営費負担金 決済用端末購入費助成	53,000	26,500		26,500	
ふるさと糸魚川応援 寄附金事業	寄附者への返礼品 ポータルサイト使用料	105,500				105,500
ふるさと活動支援事 業	自治組織やNPO法人等への活動 費支援	1,000			1,000	
縁結びハッピーコー ディネート事業	婚活セミナー 縁結びコーディネーター成婚支援 結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成	933				933
ふるさとリバイバル 25事業	ふるさとリバイバル25実施費用 助成	1,000			1,000	
関係人口創出事業	ポータルサイト情報発信 ワーケーションモニターツアー	1,350	675			675
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 移住相談会出展 お試し移住宿泊費・交通費支援 移住体験交流施設管理運営	4,713	175			4,538
Uターン支援事業	修学資金返済助成 賃貸住宅家賃助成 移住就業支援金給付 Uターン促進若者交流セミナー	20,750	3,700			17,050
大学生等地元定着促 進新幹線通学応援事 業	大学生等への新幹線通学費助成	5,000				5,000
空き家活用事業	家財処分費及び現況診断費助成 空き家取得費及び改修費助成 空き家バンク運営助成 地域おこし協力隊員の配置	10,797	1,584			9,213
e-市役所推進事業	ITツールの活用による業務効率 化 テレワーク・分散勤務体制維持 オンライン会議用機材拡充	7,076				7,076

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
デジタル活用推進事業	D X推進計画の推進 スマートフォン講座	4,190				4,190
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援 若者の地域活性化交流活動支援	2,376			2,376	
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援 地域づくりプラン活動支援 集落支援員の配置 地域おこし協力隊(1人)配置	46,889			6,877	40,012
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動支援	1,854				1,854
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動支援	1,500				1,500
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 耐震診断助成 取壊し助成	9,100			9,100	
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	5,438			28	5,410
高齢者運転免許証自主返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援	3,030			3,030	
急発進抑制装置購入費助成事業	急発進抑制装置購入費助成	500			500	
花いっぱい推進事業	花苗・球根等の支給	1,100				1,100
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置助成 犯罪被害者等見舞金支給	2,418	250		1,500	668
空き家等対策事業	空き家等対策協議会の開催 危険空き家等除却費助成	5,203	1,250			3,953
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	2,629	926			1,703
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナーの開催 通訳支援	1,526				1,526
人権啓発事業	人権教育・啓発推進委員会の開催 人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	832	295			537

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
男女共同参画推進事業	推進委員会開催 啓発活動 女性相談 講演会の開催	774				774
地域公共交通網形成 計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	3,000				3,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 新幹線利用者無料駐車場負担金 地域おこし協力隊(1人)配置	17,188			5,000	12,188
えちごトキめき鉄道 支援事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	44,452		44,000		452
えちごトキめき鉄道 設備大規模更新支援 事業	えちごトキめき鉄道設備大規模更 新支援事業補助金 (能生変電所・名立変電所)	12,400		12,400		
生活交通確保対策事 業	路線バス運行費助成 路線バス車両購入費助成 コミュニティバス等運行費助成 あさひまちバス運行負担金	169,492	25,000			144,492
高速バス確保対策事 業	高速バス運行費助成	8,000				8,000
次世代モビリティ等 実証事業	グリーンスローモビリティ試験運 行 一括定額運賃タクシー等実証実験 助成	3,050				3,050

3款 民生費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉協議会地域 福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	3,000				3,000
生活困窮者自立支援 事業	家計・就労相談支援 住居確保給付金支給	4,719	3,492			1,227
地域生活支援社会参 加促進事業	地域自立支援協議会 日常生活用具給付 地域活動支援センター運営委託 意思疎通支援ほか	74,368	23,243			51,125
一人暮らし安否確認 事業	一人暮らし高齢者の安否確認委託 事業	3,500			3,500	
屋根雪除雪等費用助 成事業	屋根雪等の除排雪、雪踏み費用の 助成	5,800				5,800
寝たきり高齢者等介 護手当支給事業	介護手当支給	6,300				6,300

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用の支援	90			50	40
高齢者おでかけ支援事業	おでかけバス利用助成 タクシー券交付 あさひまちバス回数券交付	8,428		8,000		428
地域密着型施設整備支援事業	認知症グループホーム整備費助成 (南押上地内、定員18人予定)	51,390	51,390			
介護人材確保育成事業	介護資格試験受験料・受講料助成 介護ふるさと就職応援事業補助 ワークショップ開催委託 介護事業所求人活動補助等	5,640			1,500	4,140
高齢者いこいの家事業	高齢者いこいの家の運営	15,500				15,500
敬老会助成事業	各地区敬老事業への助成	13,500			13,500	
老人クラブ助成事業	運営費等の助成	4,751	2,024		2,727	
シルバー人材センター運営助成事業	運営費助成	10,050			10,000	50
高齢者向け住宅改修助成事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	2,000	1,000			1,000
在宅介護応援りほむ事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	6,000				6,000
認知症予防補聴器購入費助成事業	補聴器購入費助成	400				400
子ども誕生お祝い事業	出生届出時に市内共通商品券を贈呈	8,838				8,838
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	9,358	3,332			6,026
学童保育事業	放課後児童クラブ室の運営 学童保育事業の補助	64,629	24,000		15,000	25,629
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	1,920	1,200			720

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
障害児通所支援事業	放課後等デイサービス 児童発達支援	45,000	33,750			11,250
駅北子育て支援複合 施設整備事業	用地購入 既存建物解体設計	94,638	47,319	47,300		19
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 一時保育	34,085	14,381		500	19,204
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	2,800				2,800
病児保育事業	病氣中及び回復期の児童保育の実 施、病後児保育室開設費補助・運 営委託	73,729	44,284		12,811	16,634
保育所のあり方検討 事業	市営保育所のあり方について検討 事業	300				300
子育て世帯ヘルパー 派遣事業	子育てに困難を抱える世帯への家 事支援のヘルパー派遣	1,000	630		160	210

4款 衛生費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
健康診査事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検 査、各種がん検診、歯周病検診、 ピロリ菌検査(中学3年)	63,284	1,494		16,847	44,943
生活習慣病予防事業	健康・栄養相談会、骨密度・物忘 れチェック相談会、健康教育、健 康わかめ運動	1,352	273		430	649
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	487	256			231
高齢者フレイル予防 事業	医療専門職による訪問、個別相談 支援	141			141	
健康づくり推進事業	水中運動教室・健康体教室・地区 運動教室、健康チャレンジ・健康 ポイントラリー・企業対抗ウォー キングイベント	7,709	252		5,802	1,655
親子保健計画推進事 業	親子保健計画の周知・推進 第4次親子保健計画の策定	376				376
妊娠アシスト事業	不妊・不育症治療費助成 パパマママタニティスクール マタニティサロン 妊娠届出時面談指導	3,539				3,539

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
妊産婦支援事業	妊産婦健康診査費用助成、妊産婦医療費助成、産前産後ヘルパー派遣、出産時タクシー費用助成、出産時宿泊費用助成等	25,098			45	25,053
産後ケア事業	産後ケア事業（訪問型、デイサービス型）	830				830
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 家庭訪問（妊産婦、乳児） 発達支援（発達相談、市民向け講演会）、むし歯予防	17,033	1,281		250	15,502
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	健康教育 子どもの生活リズム把握 園や学校と連携した活動の継続	336				336
親子の絆応援事業	すくすく赤ちゃん広場 じゃれつき遊び推進 母乳推進支援 かんがるーくらぶ等	387				387
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳食講座、親子キッズ・キッチン、園児体格調査・事後指導	1,789			109	1,680
感染症予防事業	結核健診 任意肺炎球菌ワクチン予防接種	7,919				7,919
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 休日・障がい者歯科センター運営負担金	2,322				2,322
救急医療対策事業	24時間365日の救急医療体制確保	98,730				98,730
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院への医療機器購入費の助成	22,000	14,666			7,334
医療人材確保対策事業	医師、医療技術者修学資金貸与、県と市が連携した地域枠の医師養成資金の新設、看護師等再就業支援の奨励金の新設	116,530			24,600	91,930
市内産婦人科確保対策事業	市内出産奨励金及び妊産婦へのサービス提供経費の助成、産婦人科医緊急確保対策事業補助金の新設	24,677			24,677	
先進医療支援事業	膝がん・胆道がんドック費用助成及び研修費助成	1,400			1,400	
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	6,181	4,115			2,066
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成 （高校卒業まで）	110,470	29,000	62,000	19,470	

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
海洋プラスチック対策事業	セミナー・ワークショップの開催	1,000				1,000
新エネルギー導入支援事業	中小水力発電懇談会実施 新エネルギー導入費補助 省エネ最適化診断サービス補助	1,400				1,400
自然環境保全事業	外来種駆除 希少野生動植物保護・保全のための調査	1,945				1,945
鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲等業務委託 狩猟免許取得補助 猟銃等新規所持に係る経費補助 射撃練習場工事の負担金	13,142	32			13,110
公害対策事業	放射線測定実施 水質・悪臭・土壌分析 騒音・振動測定	4,833	2			4,831
環境美化推進事業	不法投棄防止パトロールの実施 地域清掃活動への支援 環境美化パートナー活動への支援	3,805				3,805
ごみ減量対策推進事業	ごみ分別の啓発 生ごみ処理機器設置補助	2,524				2,524
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進	51,250			9,239	42,011
し尿処理施設整備事業	電気計装設備更新に係る発注支援 工事発注仕様書作成	7,000		7,000		

5款 労働費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション運営負担金	1,510				1,510
ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金貸付 お祝い補給金	61,800			60,000	1,800
雇用促進事業	雇用促進協議会負担金 企業見学用バス借上	2,064				2,064
人材育成支援事業	資格試験受験料・大型運転免許等 取得助成 職業訓練校事業費助成	7,000			4,500	2,500
多様な働き方推進事業	人材育成と安定した業務の確保 地域おこし協力隊2人にオフィス 運営を委嘱	22,848	6,795			16,053

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
外国人材雇用支援事業	外国人材雇用支援アドバイザーの新設 外国人材雇用事業者への補助	1,200				1,200

6款 農林水産業費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
担い手育成事業	農業次世代人材投資事業 経営継承・発展支援事業 新規就農者育成総合対策事業 地域おこし協力隊(2人)配置	18,218	7,250			10,968
高付加価値化支援事業	農林水産物の高付加価値化取組・ 販路拡大支援	300				300
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金	5,005	2,600		2,404	1
中山間地域等農業振興事業	中山間地域等直接支払交付金	265,690	199,509			66,181
多面的機能支払事業	農地維持支払交付金 資源向上支払(共同)交付金 資源向上支払(長寿命化)交付金	111,556	84,173			27,383
環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金	1,405	1,103			302
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	4,000	4,000			
稲作振興事業	機械整備費助成	2,600	2,000			600
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 (電気柵・市単独補助)	750				750
園芸振興事業	園芸用施設等整備費助成	2,400	2,000			400
畜産振興事業	畜産農家衛生対策費助成	580				580
県営農地環境整備事業	区画整理	3,500		3,000		500
県営中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理 事前調査	13,948		12,400		1,548

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
県営経営体育成基盤 整備事業	区画整理 事前調査	32,500		29,100		3,400
農業水利施設点検調 査・計画事業	ため池耐震化整備	11,990		10,700		1,290
農地耕作条件改善事 業	区画整理	40,100	17,050	5,400	3,200	14,450
農道橋保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう保全対策工事、実施設計	37,550	7,300	21,200		9,050
農業水路等長寿命 化・防災減災事業	農業用ため池ハザードマップ作成 耐震豪雨対策農業水利施設調査計 画業務委託	23,560	23,500			60
農業用施設整備事業	農道改良工事 用排水路等整備工事	18,188	1,050	14,000	900	2,238
里地棚田保全整備事 業	用水路等整備	70,760	36,425	27,200	3,242	3,893
県営中山間地域総合 農地防災事業	用水路整備（釜沢用水）	4,900		4,400		500
県単農業農村整備事 業	用水路等整備	24,500	9,600	12,000	2,420	480
林業振興支援事業	生産森林組合活動支援 緑の少年団育成 全国削ろう会糸魚川大会運営支援	3,500			903	2,597
地場産材利用拡大事 業	住宅・店舗等の建築に係る地場産 材の購入費支援 地場産材の活用研究や普及促進支 援	7,350			1,850	5,500
森林整備地域活動支 援事業	森林経営計画の作成支援 間伐促進	4,000	3,000			1,000
森林経営管理推進事 業	森林経営管理権集積計画作成 受託民有林整備 担い手育成	17,677	100		17,577	
森林作業道整備事業	作業道整備費助成 既設道補強費助成	2,010			2,010	
ジオの森整備事業	造林推進支援 市有林・民有林の整備	14,100	1,299		11,350	1,451
森林公園整備事業	高ノ峰プラトー施設改修費助成	22,000	8,100	11,400		2,500

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
市営林道開設改良事業	林道整備 入山線、橋立線、花立線、山姥 線、入山吹原線、橋立上路線 ほか7路線	64,110	21,600	41,200		1,310
林道施設保全対策事業	実施設計、橋りょう補修工事、 定期点検	37,620	20,300	11,700		5,620
水産業振興支援事業	漁獲共済掛金助成	1,035				1,035
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流費助成	900				900
水産業施設整備事業	漁業協同組合施設整備費助成	6,933	5,333			1,600
内水面漁業資源放流事業	稚魚放流費助成	3,050				3,050
水産資源活用産学官 連携推進事業	連携協定事業費助成	1,000				1,000
漁港整備事業	親不知漁港機能保全計画更新	30,030	15,000	13,500		1,530

7款 商工費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
商工業振興事業	商工団体活動助成	15,890				15,890
糸魚川産業創造プ ラットフォーム事業	糸魚川産業創造プラットフォーム 負担金	1,000				1,000
地元産品販路拡大支 援事業	Eコマースを活用した地元産品の 販路拡大支援 首都圏での物産イベントの実施	11,200				11,200
企業立地促進事業	企業用地取得助成 情報サービス業等事務所家賃助成	14,427				14,427
新規雇用推進事業	雇用促進事業者助成	500				500
商店街等賑わい創出 事業	商店街等が取り組む賑わいづくり 事業への支援	1,300				1,300

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
移動販売支援事業	運営費助成	2,940				2,940
ビジネスチャレンジ 支援事業	創成塾負担金 創業支援助成 創業支援資金利子補給	3,610				3,610
D X推進支援事業	企業内D X人材育成プログラム D X推進経費助成	3,540				3,540
展示会等出展支援事 業	展示会等への出展経費助成	2,000				2,000
サテライトオフィス 等管理運営事業	クラブハウス美山の管理運営 地域おこし協力隊による利活用促 進	14,008			1,000	13,008
中小企業向け資金貸 付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	94,500	10,000		84,500	
中小企業支援事業	信用保証料補給	3,000				3,000
復興まちづくり賑わ い推進事業	駅北まちづくり活動への支援	300			300	
シーサイドパレース キー場管理運営事業	管理運営	91,160				91,160
シャルマン火打ス キー場管理運営事業	管理運営	86,658		6,600		80,058
グリーンメッセ能生 管理運営事業	管理運営	29,466				29,466
長者温泉ゆとり館運 営事業	管理運営	22,950			4,358	18,592
柵口温泉権現荘管理 運営事業	管理運営	51,800			18,020	33,780
観光誘客宣伝事業	観光情報発信	5,900	260			5,640
観光イベント助成事 業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行	15,143				15,143

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
観光協会支援事業	運営経費補助 誘客推進費補助 観光案内所運営委託 地域活性化起業人負担金	59,100				59,100
広域観光連携事業	SEA TO SUMMIT負担金 北アルプス日本海広域観光連携会 議負担金	6,065				6,065
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補 助 レンタル・スノースクール助成	6,400				6,400
インバウンド推進事業	外国人向け情報発信・誘客宣伝活 動 シーフードシャトルバス運行補助	1,295			1,295	
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	500			500	
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備、誘客宣伝活動	2,032			2,032	
サイクルツーリズム推進事業	サイクリストの受入環境の整備 著名サイクリストによる情報発信	2,874	1,175		1,699	
県石ヒスイ観光プロモーション推進事業	観光大使等を活用した情報発信 イベント開催経費の助成	5,500			5,500	
蓮華温泉駐車場整備事業	駐車場整備	70,000	35,000	35,000		
ジオパーク推進事業	ジオパーク全国大会及び研修、国 際ジオパーク会議等への参加 糸魚川ジオパーク協議会の支援 ジオパーク活動を通じたSDGs推進	10,153			10,153	
ジオパーク交流事業	海外ジオパークとの交流促進 地域資源を活かした教育旅行誘致 大学等との連携促進	1,771			1,771	
糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	明星山等での植樹イベント開催 市内観光施設での盆栽展示 糸魚川真柏植樹広場の整備	2,000			2,000	
県石ヒスイ周知推進事業	ヒスイ県石指定記念シンポジウム 開催負担金	3,400			3,400	

8款 土木費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担 金	1,000				1,000

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
雪おろし安全対策支援事業	命綱固定アンカー、転落防止柵の設置補助	1,000	375			625
国土調査事業	地籍調査 百川地区、外波地区	3,085	2,064			1,021
街路灯等設置事業	行政区が街路灯を新設・更新・移設する際の補助	7,000		7,000		
除雪機械整備事業	除雪機械購入	90,320	8,800	79,800		1,720
克雪地域づくり除雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用1m以下小型除雪機購入	13,420	2,420	9,600		1,400
道路新設改良事業	市道新設改良 仙納筒石線ほか	174,641	78,950	85,800		9,891
融雪施設整備事業	融雪施設更新・整備 中断道消雪パイプほか	88,500	40,800	47,600		100
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 大所川橋ほか 橋りょう・道路施設定期点検	256,700	134,750	97,400		24,550
河川排水路改修事業	河川排水路改修 美山公園排水路ほか	9,500		9,500		
急傾斜地崩壊対策事業	県営事業負担金(青海 宮花町)	6,500		5,800		700
開発行為公共施設整備促進事業	立地適正化計画の居住誘導区域内における開発行為に対する補助	720				720
公園整備事業	遊具更新 桜木公園、奴奈川団地公園 美山公園内高圧ケーブル更新	11,700	2,600	9,100		
公園スポーツ施設整備事業	設備改修 美山多目的グラウンド 名引山テニスコート 美山公園陸上競技場	202,400	98,500	103,900		
市営住宅長寿命化事業	施設改修 田伏住宅、寺地住宅	20,000	10,000		10,000	
安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣 危険ブロック塀除却助成	697	465			232

(単位：千円)

9款 消防費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救急救命推進事業	救急救命士の養成	2,464				2,464
救助資機材整備事業	山岳救助資機材整備 空気ボンベ更新	1,580			1,580	
火災に強いまちづくり推進事業	連動型住宅用火災警報器設置補助金、木造住宅密集地区防災事業支援業務委託、訓練用スモークマシン更新	3,440			3,440	
消防団装備・資機材整備事業	活動服更新 200着 雨合羽更新 100着 消防ホース更新 10本	7,700			7,700	
消防団サポート事業	加入促進イベント開催 消防団サポートショップ登録店舗数拡大	267				267
こども消防隊育成事業	各種訓練、行事への参加、広報活動	180			180	
消防団施設整備事業	浦本分団拠点化格納庫新築工事	39,355		39,300		55
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車更新3台	25,232		24,800		432
消防水利整備事業	消火栓改修1基(中谷内地内)	1,400		1,400		
消防車両等整備事業	高規格救急車、救命処置用資機材の更新整備(青海救急) ドローン1台購入	33,822	13,400	19,500		922
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	1,550			1,550	
防災行政無線整備事業	防災行政無線局の更新 防災行政無線屋外子局修繕	45,450		39,600		5,850

10款 教育費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
いじめ防止対策事業	いじめ問題専門委員会 児童生徒教育・心理検査	3,062				3,062

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
いじめ・不登校等対策支援事業	教育相談員、スクールソーシャルワーカー、生徒指導支援員配置 適応指導教室、若者サポートセンター設置	29,598				29,598
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催 教科書副読本等作成	1,277			1	1,276
コミュニティ・スクール運営事業	コミュニティ・スクールの運営	1,509				1,509
高校を核とした地域人材育成事業	地域との連携・協働による特色ある教育の充実 高校魅力化コーディネーター(5人)配置	33,895				33,895
小学校改修事業	南能生小学校体育館バリアフリー化改修	12,400	4,174	8,200		26
小学校空調設備整備事業	西海小学校空調設備更新 青海小学校特別教室空調設備設置	78,400	17,225	61,100		75
学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 学力向上支援事業、陰山メソッド	10,383	477		9,906	
ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク学習交流会開催	7,641			7,641	
学校ICT環境推進事業	学校用PC等借上・保守 ICT環境整備の推進、支援員等配置	98,378				98,378
小学校キャリア教育推進事業	キャリア教育講演 職場体験支援	395				395
学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校事務補助員配置 学校看護師配置	95,549	3,476			92,073
中学校空調設備整備事業	糸魚川東中学校・糸魚川中学校特別教室空調設備設置	39,600	9,822	29,700		78
部活動指導員配置事業	部活動指導員配置 外部指導者配置	13,155	8,610			4,545
中学校キャリア教育フェスティバル事業	市内の中学3年生全員参加による キャリア教育イベントの開催	1,500			1,500	
青海中学校改修事業	トイレ洋式化改修 校舎大規模改修基本設計	68,700	19,425	38,200		11,075

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
成人教育事業	生涯学習講座の実施	463			62	401
成人式事業	満18歳を対象とした新成人を祝う式典の実施	250				250
はたちの集い事業	満20歳を対象としたはたちの集いの実施	519				519
青少年活動事業	週末活動支援 放課後子ども教室	2,506	566		97	1,843
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 土曜自習室	1,584	229		33	1,322
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	4,143	2,071			2,072
地区公民館施設整備事業	地区公民館空調機更新	6,100		5,000		1,100
図書館資料整備事業	図書館資料購入	10,980			15	10,965
絵本ふれあい事業	ブックスタート 絵本作家講演会 まちなか図書館	900				900
美術展覧会事業	美術展、作品展等	1,071			1,071	
相馬御風顕彰事業	生誕140年、春よ来い100年記念 ふるさと俳句大会 講演会・関連講座・企画展開催 小・中学生施設見学等	2,008			2,008	
文化協会支援事業	文化協会助成	2,000				2,000
国指定文化財整備事業	青海川硬玉産地等整備基本計画策定	4,440	2,220			2,220
県指定文化財整備事業	相馬御風宅雁木改修工事等	3,480	1,350			2,130
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	5,891	1,665		3,000	1,226

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
文化財保護事業	文化財調査・記録・伝承支援 木地屋文化シンポジウム負担金	3,425	302			3,123
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	2,000				2,000
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	18,528			13,850	4,678
文化ホール施設改修 事業	青海総合文化会館 舞台機構改 修・舞台用カメラ設備更新	38,100		38,100		
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 講座（座学・野外）	4,237			1,810	2,427
フォッサマグナパーク 整備事業	駐車場用地測量	1,606	700			906
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援、スポーツ 教室・大会開催、スポーツ推進委 員研修の実施、学校部活動の段階 的な地域移行の推進	23,163	1,835		330	20,998
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営助成、ジュニア 育成団体助成	5,700				5,700
体育施設整備事業	市民総合体育館施設修繕	10,000		10,000		

介護保険事業特別会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
任意事業	おむつ券の支給、認知症高齢者等 見守りシール交付、成年後見人等 に対する報酬助成等	24,867	9,568		3,202	12,097
在宅医療・介護連携 推進事業	在宅医療・介護連携協議会の運営 等	3,572	2,062		687	823
生活支援体制整備事 業	地域支え合い推進会議の開催、第 2層協議体の立上げ及び活動支援	5,727	3,307		1,102	1,318
高齢者フレイル予防 事業	フレイル予防教室・出前講座の実 施等	756			756	

(単位：千円)

有線テレビ事業特別会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
有線テレビ施設整備事業	難視聴放送機器購入、設置（更新）	9,000				9,000

ガス事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ガス施設整備事業	経年管整備 導管整備 施設整備 供給所緊急遮断弁更新ほか	267,786			267,786	

水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 送水場発電機設備設置ほか	315,375		90,000	225,375	

簡易水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
簡易水道施設整備事業	経年管整備 施設整備 ポンプ室発電機設備更新ほか	134,893		30,000	104,893	

下水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
下水道施設整備事業	汚水枝線築造 汚水樹整備 浄化槽整備	87,520	705	74,600	12,215	
汚水処理施設更新事業	マンホールポンプ及び蓋更新 下水道管路耐震化 下水道管路更新 処理場設備更新	393,313	195,300	191,200	6,813	